

2022
2023
2024
2025
2026

投資の力で未来をはぐくむ

SUSTAINABILITY REPORT 2024



私たちは、投資には人びとを支え、社会を豊かにする力があると信じています。

暮らしに役立つ商品やサービスの提供、生活を支えるインフラの整備、イノベーションによる新たな価値の創出、これらの経済活動の源泉には、投資があるからです。

では、投資とは何でしょうか？

投資とは「お金の可能性を引き出すこと」だと私たちは考えます。

お金は、企業の成長を支えて、経済的リターンを生み出すだけでなく、投資した先の活動を通じて環境や社会の課題を解決し、世界を豊かにすることができます。

私たちアセットマネジメントOneは、プロフェッショナルとしてみなさま一人ひとりの投資体験と向き合い、中長期的な視点で世の中を捉え、調べ抜き、考え抜き、お預かりしたお金の可能性を最大限に引き出し、成果につなげることにこだわります。

託されたものとしての責務を誠実に果たし、みなさまとともに投資の力で未来をはぐくむ、それが私たちの約束です。

「投資の力で未来をはぐくむ」

アセットマネジメントOne

編集方針

2018年のステュワードシップレポート発行以降、当社におけるサステナビリティの取組みは年々深化・拡大してきました。本レポートは、ステュワードシップレポートから2021年にサステナビリティレポートへと名前を変えつつ、当社における取組みを一体的にご紹介するレポートとして、情報開示を継続してきました。当社の取組みが拡大する中で、レポートで掲載する項目も増え、ページ数も増えてきておりましたが、今年のレポート発行にあたっては、読んでいただく方にとっての分かりやすさや読みやすさを改善するため、掲載内容を大幅に整理いたしました。レポート本紙内では、当社取組みの全体像や、今年度新たに始まった取組みを中心にご紹介し、より詳細な内容は資料編や当社HPへのリンクを掲載することで、読んでいただく方に全体像やホットトピックをコンパクトにお伝えしつつ、詳細を知りたい方への十分な情報提供もできるような構成を目指しました。これからも、分かりやすさや読みやすさにこだわったレポートづくりを心掛けてまいります。





Top Message 投資の力で未来をはぐくむ。中長期視点で着実に、前へ。

投資の力が地球の未来や将来世代の資産を守る原動力に
アセットマネジメントOneサステナビリティ取組みの歴史

2024年 特集

気候変動

各国政府の相次ぐ投資コミットにより、脱炭素に向けた動きは一層加速
フォワードルッキングなネットゼロ判定を起点とした商品開発やエンゲージメント
2050年までの全社横断アクションプラン策定

生物多様性

国際的な枠組みの整備が進み、投資家と企業が取組み・情報開示に着手
機関投資家視点での自然資本・生物多様性のリスクと機会の把握とは
投資先企業への働きかけ

P5

P7

P8

P9

P10

P13

P15

P16

P17

1.マテリアリティ・マップ

アセットマネジメントOneのマテリアリティ・マップ

マテリアリティ・マップから派生する調査・分析の取組み

2.スチュワードシップ活動

国内企業エンゲージメント

海外企業エンゲージメント

国内株式議決権行使

外国株式議決権行使

3.サステナブル投資

アセットマネジメントOneのサステナブル投資

サステナブル関連投資プロダクトラインナップ

プロダクトフォーカス 個別戦略紹介

4.コーポレート・サステナビリティ

コーポレート・サステナビリティの取組み状況

金融経済教育への取組み

サステナビリティ・ガバナンス体制の維持・高度化

P19

P20

P21

P23

P26

P27

P29

P30

P31

P32

P33

P37

P38

P39

P40



数字でみるアセットマネジメントOne

*2024年6月末現在

総AUMと内訳

総AUM **72兆6,391億円**

サステナブル投資の取組み規模

ESG運用残高

*当社が定めるESG関連ネーミングルールに該当するプロダクトの残高

3兆1,349億円

AUM内訳

*投資助言の数値は含まない

アセットクラス別



お客さま属性別



運用スタイル別



運用主体別



国内企業への エンゲージメント件数

2,167件

国内株式 議決権行使件数

23,613件



サステナブル投資を実行する体制

グローバルネットワーク

Asset Management One
International Ltd.

所在地: ロンドン

アセットマネジメントOne株式会社
アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社
所在地: 東京

Asset Management One
Hong Kong Limited

所在地: 香港

Asset Management One
USA Inc.

所在地: ニューヨーク

男女数

*アセマネOne
国内勤務/海外拠点
出向者、AMOI

男性 **671**人 女性 **341**人

運用人員数

*ファンドマネジャー、アナ
リスト、エコノミスト&ス
トラテジスト

261人[※]

ESG専門家

*一部、ESG関連以外の業
務との兼務者を含む

44人

出身国・ 地域数

10か国・地域以上

ファンドマネジャーの 平均運用経験年数

14.4年[※]

アナリストの 平均経験年数

22.2年[※]

※アセットマネジメントOne単体のみカウント





Top Message

投資の力で未来をはぐくむ。 中長期視点で着実に、前へ。

アセットマネジメントOne株式会社
取締役社長

杉原 規之

サステナビリティの活動をより持続的で大きなうねりにしていくために トランジションにあらわれる未来志向の精神

2024年は、世界各国で国政レベルの選挙が行われた史上最大の選挙イヤーでした。また、サステナビリティに関連する分野として、EUでは環境政策による負担への息切れ感からくる反発が、アメリカでは反ESGの動きの活発化などが話題となりました。

日々、様々な情報に触れながらこの一年間で強く感じたことは、物事を今現在できているかできていないか、クリーンエネルギーかそうでないかといった単純な二者択一で捉えるのではなく、現状を受け入れた上でゴールに向けた取組みを長期の覚悟を持って粘り強く進めていくレジリエンスの重要性が増してきているということです。例えば、企業のサステナビリティの取組み評価において、現時点では期待される水準に満たないとしても、長期の目標を設定し、そこに至るための戦略を立てて着

実に取組みを進めている場合には、その企業のトランジションを信じ、エンゲージメントを通じて後押ししていく姿勢が今まで以上に私たち資産運用会社に求められるようになったと感じています。2024年3月には、当社も参画するGFANZ(グラスゴー金融同盟)の日本支部から、経済の脱炭素化のためにはGHG高排出セクターにこそ移行のための資金を提供する必要があるという趣旨の声明が出され、金融業界全体でも移行計画策定の重要性とその支援の必要性が改めて認識されています。

トランジションに内包される未来志向で着実に歩を進めようとする姿勢は、サステナビリティの活動に世の中が息切れすることなく、より多くの人たちを巻き込んだ持続的なうねりとしていくために、責任ある投資家として必要な心構えだと考えています。

私たちの変わらない価値観

「投資の力で未来をはぐくむ」というコーポレート・メッセージに込められた私たちの価値観は、長期にわたる投資活動によって実りを豊かにすることを目指すアセットマネジメントという生業の根幹であり、変わることのない普遍的なものです。短期的には「両立が難しい」と言われるフィナンシャルリターンとソーシャルリターンですが、社会課題解決を通じた投資先企業の成長を促す中長期戦略によって、それらが両立する世界の実現に向かって、私たちもコーポレート・メッセージに込めたコミットメントのもと、軸をぶらさずに挑戦を続けてまいります。

中長期視点での未来志向な取組みを

年々本業への実装を加速させてきた当社のサステナビリティの取組みにおいて、昨年から大きな進捗が3点あります。詳細はレポート内の各ページをご覧ください。できればと思いますが、私からも簡単にご紹介いたします。

まず1つ目は、ネットゼロ実現へと向かう流れを作るモデルとなり得るプロダクトとして、「オールジャパン・カーボンニュートラル戦略」の運用を開始したことです。この戦略には、当社が独自に実施している投資先企業のネットゼロ判定や気候変動にかかるエンゲージメント進捗の情報が活用されています。中長期的な目標や脱炭素戦略の有無といったフォワードルッキングな企業評価に基づき、ネットゼロに向かおうとする企業のトランジションを支援・評価する運用戦略となっており、その趣旨に賛同する複数の機関投資家から投資を受け入れています。

2つ目は、当社のスチュワードシップ活動とネットゼロに向けた取組みに関して、単年度ではなく中長期の成果を求めてマイルストーンを設定し、それに沿って取り組んでいく姿勢を表明するため、それぞれロードマップを策定・公表したことです。特にスチュワードシップ活動において、2030年にグローバル水準のコーポレートガ

バナンス実現を投資先企業に求め、そこから逆算したマイルストーンをもとに中長期視点での対話を深めていきます。

3つ目は、個人の資産形成やファイナンシャル・ウェルビーイングの促進を目的として、「未来をはぐくむ研究所」を社内組織として設立したことです。未来をはぐくむ研究所では活動の一環で、次世代を担うこども達に向けた金融教育として「キッズニア オンラインカレッジ」にてファンドマネジャーの仕事を学べるコンテンツの提供を開始しています。投資には、個人の資産形成を後押しする力だけでなく、企業の成長を支援することで社会の豊かさをはぐくんでいく力があるということ、こども達に分かりやすく伝えています。

アセットマネジャーとしての責任と覚悟

難易度の高い課題に対して中長期視点で未来志向な取組みを進めていくためには、当社自身に強い信念や覚悟が求められるとともに、時代の変化に即した柔軟性も必要となります。そしてそれこそが、投資家の皆さまと投資先企業とをつなぐ立場としてインベストメントチェーンの要を担うアセットマネジャーに求められる役割期待であり、私たちが果たすべき責任ではないかと考えます。短期的な成果を追いつめたり、現時点の成否のみで白黒つけたりする方が簡単なこともあるでしょう。しかし世の中の複雑性が増し、環境問題のリスクも一層高まるなかで、それだけでは物事は解決できず本来の目的も達成されません。理念先行の面も強かったサステナビリティ投資の世界において、目指す姿は不変ながらそこに至る手段は時として変わりうることを許容し、現実的な歩みを着実に進めていくことが運用会社にとってもより重要になっています。インベストメントチェーンの投資の力を結集して、地球の未来や将来世代の資産を守る原動力としていくために、これからも愚直に、謙虚に、地に足を付け「投資の力で未来をはぐくむ」取組みを進めてまいります。

猛暑や豪雨の日常化により環境問題へのさらなるアクションが求められる

投資の力が地球の未来や将来世代の資産を守る原動力に

年々更新される猛暑日連続記録や激甚化する豪雨、台風などの災害。

地球環境が私たちが体感するほどに変化してきた今、社会や企業が変わり始めています。

そして、投資はそれらを支える原動力です。

地球環境

地球温暖化 から 地球沸騰化 へ

2023年7月に国連のアントニオ・グテーレス事務総長が、『『温暖化』の時代が終わり、『沸騰化』の時代が始まった』と発言。気候変動問題は私たちが日常生活で体感するほどに、その影響が顕著に表れ始めています。毎年更新される最高気温、各地で甚大な被害をもたらす台風・豪雨・洪水の発生。これらの環境変化は、私たちの生活だけでなく、個人や企業の資産を棄損するリスクを伴います。極端な気象現象による災害や、それに伴う経済活動の停滞は、投資や資産運用においても大きな課題となります。私たち一人ひとりが、気候変動問題に対する認識を深め、持続可能な未来に向けた選択を始めることがいま求められています。

今こそ投資の力が必要

2022年に発表されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）第6次評価報告書では、温暖化を2℃以下に抑えるシナリオで、2030年までにグローバルに必要な年間平均投資額は、2.3兆～4.5兆ドルであることが示されました。この金額は現在の投資水準の約3～6倍にも及び、脱炭素社会への転換のためにさらなる投資の必要性が高まっています。社会の転換はもちろんリスクとなりますが、投資の機会でもあります。環境・社会課題を解決する力を持つ企業へ投資することが中長期的に私たちの生活、そして資産を守り続ける原動力になります。

国際社会

サステナビリティ開示基準の統一化

投資を行うためには、投資判断のための比較可能で信頼性の高い情報が必要です。従来のサステナビリティ関連の情報開示では統一的な基準がなく、投資家が企業価値評価において適切に考慮することが困難な側面がありました。その意味で、2023年6月に世界の共通言語＝グローバルのベースラインとなる「IFRSサステナビリティ開示基準」が公表されたことは画期的なことでした。日本でも2027年のサステナビリティ開示の義務化を目指し検討が行われています。世界で足並みを揃えた開示が行われることで、今後サステナビリティの観点から考慮した投資の拡大が期待されます。

地球環境の
変化

投資家の
皆さまの変化

社会・企業の
変化

Sustainability

投資家の皆さま

アセットオーナーの受託者責任への注目

資産運用立国実現プランのもと、アセットオーナー・プリンシプルが策定されるなど、アセットオーナーの受託者責任の重要性に注目が集まっています。PRI署名機関も増えており、企業と金融双方が力を合わせ、持続可能な社会において力強い成長を実現していくためには、金融の役割、アセットオーナーの力が重要であるという認識が高まっています。

個人投資家が世の中のトレンドを創る

日本の家計金融資産が2,000兆円にも達するなか、政府は貯蓄から投資へのシフトを進めるため、新NISAなどを通じて個人投資家が投資しやすい環境整備を推進しています。個人の資産は小規模かもしれませんが、それが集まれば社会を変える力となります。個人投資家の皆さまの行動変容は社会全体のトレンドを創りだし、一人ひとりの意思決定には未来を変える力があります。

投資先企業

気候変動への対応が企業価値向上に繋がる

国際社会ひいては日本国内での変化が加速するなかで、企業が脱炭素化に向けた技術開発・市場開拓拡大等を通して気候変動への対応を進めることは新たな機会を得ることにつながります。すでに、当社が実施する投資先企業のネットゼロ判定においてもネットゼロシナリオに沿う企業が着実に増えており（P10）、そのような企業のパフォーマンスは相対的に良いという検証結果が得られています（P11）。気候変動への対応が、実際に企業価値の向上に繋がっているのです。

日本国内

GXへの注目の高まり、「環境か経済か」から「環境も経済も」へ

クリーンエネルギーへの転換だけでなく、「エネルギー安定供給確保」「経済成長」「脱炭素」の同時実現を目指したGX（グリーントランスフォーメーション）の議論が加速しています。2023年成立のGX推進法のなかで、国は成長志向型カーボンプライシングの導入を掲げ、2026年の排出量取引本格稼働に向け、2023年4月からGXリーグ参画企業による試行を開始しています。2024年2月には、世界初の脱炭素成長型経済構造移行債、通称「GX経済移行債」が発行され、10年間で20兆円規模の大規模なGX投資が見込まれています。このように、市場メカニズムを用いた、脱炭素社会移行への動きが日本国内で加速しています。



アセットマネジメントOne サステナビリティ取組みの歴史

アセットマネジメントOneがお客さまに届けたい価値

一投資先企業の成長に伴う経済的リターンと企業活動を通じた社会課題の解決に両輪のシナジーを一

環境・社会課題への人々の注目が集まり、社会や企業の行動変容が加速する中で、サステナビリティ観点からのリスクと機会は、長期的に企業業績やファンドのパフォーマンスに影響を及ぼす可能性が高まっています。

短期的には「両立が難しい」と言われることもあるフィナンシャルリターンとソーシャルリターンですが、社会課題解決を通じた投資先企業の成長を促していくことが、

中長期的には経済的なリターンにもつながると当社では信じています。

社会や企業が変わり始めた今、当社とともに、投資家の皆さまが運用される資金を地球の未来や将来世代の資産を守る原動力にしていきたいと思います。

投資の力で未来をはぐくむ

2つのリターンが両立する世界

経済的リターン

投資先企業の成長による
運用収益獲得

社会的リターン

投資先企業の活動を通じた
環境・社会課題の解決

2023

本業での実行の加速、投資におけるサステナビリティ考慮 (3.サステナブル投資 P30-P36)

- サステナブル投資の専門部署として、サステナブル投資戦略グループを新設
- サステナブル投資: サステナブル投資体系の構築とESG関連ネーミングルールの制定、プロダクトラインナップ拡充
- ネットゼロへの取組みにおける強み確立: 企業やファンドのネットゼロ判定手法の整備、ネットゼロ判定結果を活用した商品開発やエンゲージメント (P10-P12)
- 投資先企業のESG評価の仕組みとなるESGレーティング・スコアやESGリサーチ体制の整備。投資先への期待水準や、それに満たなかった場合の対応方針をサステナブルインベストメントフレームワーク (SIF) として制定

2022

2021

当社は世界をどう捉えるか、マテリアリティ・マップの策定 (1.マテリアリティ・マップ P19-P20)

- 運用会社である当社の環境・社会課題に対する認識をマテリアリティ・マップとして可視化
- 年次見直し時の調査活動や、マップ上で重要と考える課題についての分析・調査の取組みの継続
- 2020年12月 Net Zero Asset Managers initiative (NZAM) 加盟 (NZAM設立当初からの加盟は日系資産運用会社では当社のみ)

2020

投資先に対する基準を自社にも、当社自身のサステナビリティ活動 (4.コーポレート・サステナビリティ P37-P40)

- 当社自身の企業活動におけるサステナビリティを担うコーポレート・サステナビリティ部署の新設
- 2021年1月コーポレート・メッセージ「投資の力で未来をはぐくむ」制定

2016

当社の強み、スチュワードシップ活動の始まり (2.スチュワードシップ活動 P21-P29)

- 2016年の統合当初からスチュワードシップ活動を専門に行う部署を設置
- エンゲージメントや、議決権行使の取組みの深化に加え、環境・社会課題関連のイニシアティブに多数参加し、評価・分析手法の最新議論への知見を蓄積
- 2024年度からは、セクターアナリスト、ESGアナリスト、マクロ(エコノミスト・ストラテジスト)、議決権行使部門の統合によるリサーチ力のさらなる強化 (P21)



各国政府の相次ぐ投資コミットにより、脱炭素に向けた動きは一層加速

ネットゼロへの取組みに強みを持つ当社でもさらなるアクションプランを策定

各国政府の投資コミット

日本政府でも今後10年で20兆円規模を支援表明

IPCCによれば、温暖化を抑えるため2030年までに年間2.3兆～4.5兆ドルの投資が必要とされています。気候変動への対応のために多額の投資が必要とされるなか、各国政府でも投資コミットの動きが相次いでおり、米国は2022年8月に成立したインフレ抑制法において10年間で3,690億ドルを投じる計画を、欧州連合(EU)は2020年に10年間で約1兆ユーロにのぼる官民投資計画を打ち出しています。そんななか、日本政府もまた、このような投資を加速させるため、2022年5月に向こう10年間で20兆円規模のグリーン

ランスフォーメーション(GX)経済移行債を発行することをコミットし、民間投資を呼び込むことで、官民合わせて150兆円超の投資でGXを実現すると表明しました。GX経済移行債の支援の対象となるのは、脱炭素燃料として期待される水素や、鉄鋼・化学など排出削減が困難な産業の製造工程を転換するために必要な技術開発などです。その他にも日本政府では、2026年度に排出量取引を本格稼働させることを予定しており、義務化の対象範囲や、目標の設定方法、排出量実績の報告に客観性を持たせる方策などを論点とした制度設計の議論がすでに始まっています。これらの加速する気候変動関連の動きをいち早く捉える投資行動に織り込むことは、投資家にとって大きなオポチュニティとなり得ます。



Climate Change

気候変動

アセットマネジメントOneのこれまでの活動



エンゲージメント、ステークホルダーとの協働

- 投資先企業と気候変動課題に関する対話
- ネットゼロ適合性判定結果を活用したエンゲージメント(P12)
- NZAM(Net Zero Asset Managers initiative)、Climate Action100+、AIGCC(Asia Investor Group on Climate Change)、CDP、TCFDコンソーシアム(経済産業省、金融庁、環境省)等への参画(資料編P21.P22)



分析・情報開示

- 投資先企業のネットゼロ適合性判定(P10)(資料編P4.P5)
- 当社財務に影響のある気候変動・自然資本・生物多様性関連情報の開示(Climate & Nature Report)(資料編P2.P3)
- 当社運用資産のTCFD提言に基づくポートフォリオ分析(資料編P6)



サステナブル投資・ESGインテグレーション

- ネットゼロ適合性判定結果を活用した運用戦略(オールジャパン・カーボンニュートラル戦略)(P11)
- 投資先企業に最低限取組んでほしい行動基準と、行動基準に抵触した場合の対応方針の明確化(サステナブルインベストメントフレームワーク)(資料編P25)

サステナビリティレポート2024での注目ポイント



アセットマネジメントOneの強み

- フォワードルッキングなネットゼロ適合性判定とそれを起点とした商品開発やエンゲージメント(P10-P12)



ネットゼロへの取組みのさらなる強化

- 2050年までの全社横断でのアクションプラン(P13.P14)

資料編





アセットマネジメントOneの強み

フォワードルッキングなネットゼロ判定を起点とした商品開発やエンゲージメント

フォワードルッキングなネットゼロ判定で企業のこれからの努力や取組みを評価

当社は、2020年12月にNet Zero Asset Managers initiative (NZAM) 設立時唯一の日本の運用会社として、NZAMに参画・署名し、2021年9月には、2030年に向けた中間目標として、当社運用資産の53%をネットゼロに沿うものとすることを目指すと公表しました。

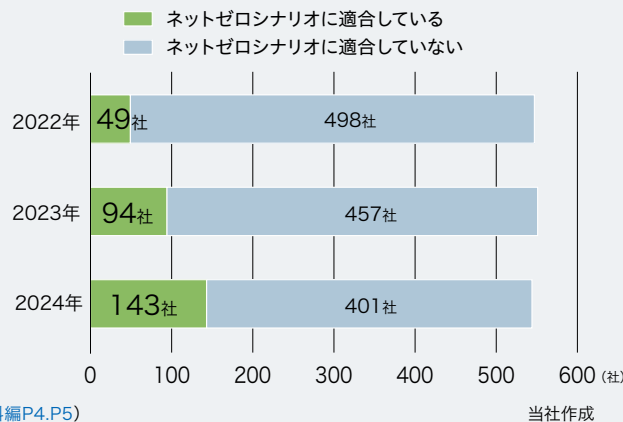
2022年からは、NZAMが推奨するネットゼロ判定方法論の一つであるPAII (Paris Aligned Investment Initiative) のNet Zero Investment Framework (NZIF) を基に投資先企業やファンドのネットゼロ適合性を判定する手法を整備し、年次で判定を実施してきました。この判定手法で評価する具体的な項目としては①野心②目標③排出量の実績④開示⑤脱炭素化戦略⑥資本配分のアラインメントの6項目です。

運用資産のネットゼロ判定には様々な方法論があり、ポートフォリオの炭素排出量の実績のみを用いる運用会社も多いなか、当社がNZIFに基づいた判定手法を採用している背景には、排出量のような過去実績の数値だけではなく、中長期の脱炭素目標や戦略を定めているかといったフォワードルッキングな観点を判定項目に盛り込むことで、企業のこれからの努力や取組みを評価することにつなげたいという思いがあります。

ネットゼロ適合と判定される企業数は年々着実に増加 — 2024年度の判定結果 —

今年で3回目の判定となった2024年の判定結果では、判定対象企業(544社)のうち143社(26%)がネットゼロ適合と判定されました。判定を開始した2022年からネットゼロ判定企業数の推移を見ると、49社(2022年)、94社(2023年)、143社(2024年)となっており、日本企業におけるネットゼロに向けた取組みは着実に進捗していることがうかがえます。

判定手法や2024年判定結果の詳細はこちら(資料編P4.P5)



商品開発

ネットゼロ判定を投資戦略に組み込むことの有用性
～ネットゼロ判定の運用戦略での活用～

各国政府の投資コミットも相次ぐなか、ネットゼロへの取組みを投資戦略に組み込むことの有用性は年々高まっています。当社が年次で行うネットゼロ適合性判定をどのように具体的な戦略に活用しているのかを、当社における代表的な戦略の一つであるオールジャパン・カーボンニュートラル戦略を事例にご紹介いたします。(P11)

ネットゼロへの取組み強化

2050年までの全社横断でのアクションプランとして、
ネットゼロ移行
ロードマップを策定
(P13.P14)

エンゲージメント

投資先の中長期的な企業価値向上のために

～ネットゼロ判定のエンゲージメントでの活用～

気候変動への取組みの遅れは企業価値の毀損に直結する一方、先進的な取組みはリスク抑制や競争力強化につながる可能性が高いと考えられます。当社がネットゼロ判定のプロセスで得られる情報をどのように投資先企業とのエンゲージメントに活用しているかを、2023年度からスタートしたネットゼロ・エンゲージメント活動の概要とともにご紹介いたします。(P12)

資料編





ネットゼロ判定の運用戦略での活用

プロダクトフォーカス

オールジャパン・カーボンニュートラル戦略

昨今の市場環境と戦略の親和性

日本政府の投資表明や排出量取引の本格稼働に向けた議論が加速するなか、ネットゼロシナリオへの適合性を投資戦略に組み込むことの有用性は年々高まっています。当社では、年次で行っている投資先企業のネットゼロ判定結果や、気候変動をテーマにしたエンゲージメントの進捗状況、加重平均カーボンインテンシティ(WACI)削減状況などをポートフォリオ内のウェイトに反映するオールジャパン・カーボンニュートラル戦略を2024年2月より運用開始しております。

オールジャパン・カーボンニュートラル戦略とは

日本企業に幅広く投資しつつ、カーボン排出量削減に向けた働きかけ 日本企業全体のネットゼロへの移行を後押しし、株式市場の底上げを目指す

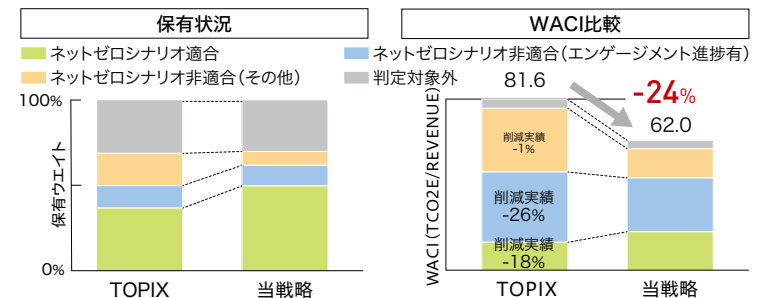


各国政府による国家レベルでのカーボンニュートラル実現に向けた動きが見られ、企業の取組みへの期待も高まっているなか、当戦略においては、日本企業全体のネットゼロへの移行を後押しし、株式市場の底上げを図ることで信託財産の成長につなげることを目指します。具体的には、組み入れ銘柄数を高位に保ちつつ、ポートフォリオ内の投資先企業の保有ウェイトを、WACI削減の取組みや、ネットゼロ判定結果、気候変動をテーマとしたエンゲージメントの進捗状況などによって調整することで、日本企業の排出量の削減を後押ししています。当社の強みであるフォワードルッキングなネットゼロ判定をはじめとするリサーチ力と、長年外部から評価を得ているエンゲージメント力の2つを掛け合わせた戦略です。

各国政府による国家レベルでのカーボンニュートラル実現に向けた動きが見られ、企業の取組みへの期待も高まっているなか、当戦略においては、日本企業全体のネットゼロへの移行を後押しし、株式市場の底上げを図ることで信託財産の成長につなげることを目指します。具体的には、組み入れ銘柄数を高位に保ちつつ、ポートフォリオ内の投資先企業の保有ウェイトを、WACI削減の取組みや、ネットゼロ判定結果、気候変動をテーマとしたエンゲージメントの進捗状況などによって調整することで、日本企業の排出量の削減を後押ししています。当社の強みであるフォワードルッキングなネットゼロ判定をはじめとするリサーチ力と、長年外部から評価を得ているエンゲージメント力の2つを掛け合わせた戦略です。

ネットゼロ関連情報のポートフォリオへの反映状況

当ファンドでは、ネットゼロ判定結果をもとに保有ウェイトを決定することでWACI削減実績の高い銘柄のウェイトが高まっており、TOPIX比でWACIを24%削減しております。今後もエンゲージメントが進捗し投資先企業のネットゼロに向けた取り組みが進む中で、市場全体に先駆けてWACI削減を実現してまいります。

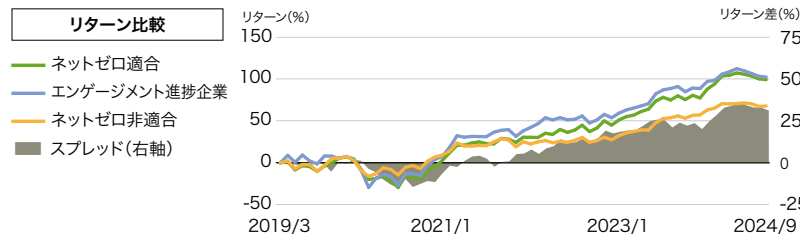


※「削減実績」は市場全体(TOPIX)の過去5年のWACI削減率を示します。
基準日：2024年9月30日 出所：ISSのデータを基に当社作成

Column ネットゼロ判定を投資戦略に組み込むことの有用性に関する検証結果

当社ではオールジャパン・カーボンニュートラル戦略が重視する脱炭素に関して、様々なリサーチを行っております。そのようなリサーチの一つとして、ネットゼロ判定の結果により、リターン差に傾向があるのか分析しました。結果は右記の通り、分析期間ではネットゼロ適合の銘柄群がアウトパフォームし、その差は電力・鉄鋼などの排出量削減がマテリアルな企業群において顕著になっております。

分析期間：2019年3月-2024年9月 出所：FactSetを基に当社作成
当社ネットゼロ適合性判定対象銘柄の内、TOPIX構成銘柄をユニバースとして判定別に等ウェイトポートフォリオを作成してリターンを比較



今後に向けて

オールジャパン・カーボンニュートラル戦略の集中投資版を検討しております。





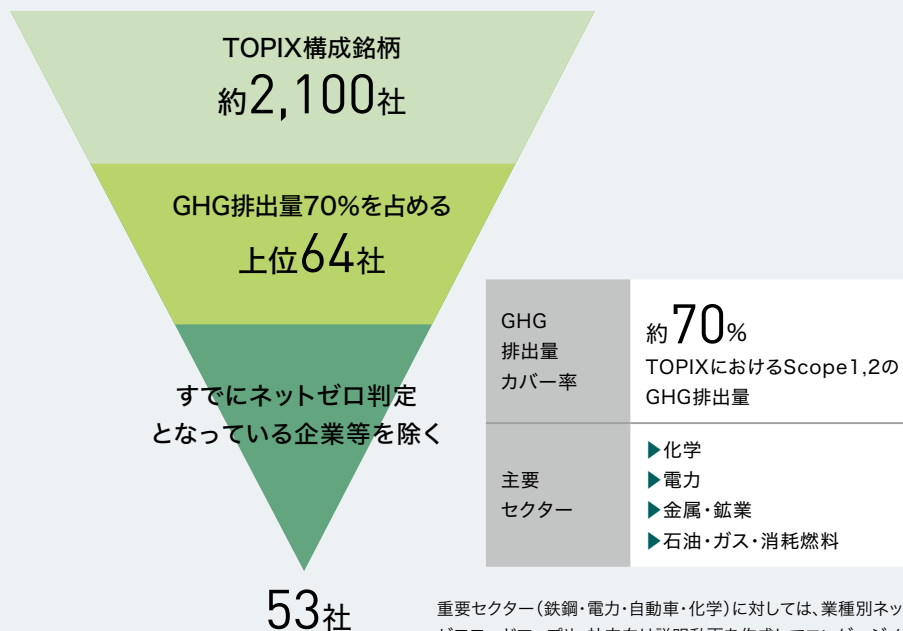
ネットゼロ判定のエンゲージメントでの活用

ネットゼロ・エンゲージメント

当社では従来よりESGエンゲージメントのテーマの一つとして気候変動関連のエンゲージメントを行ってきておりましたが、従来の観点に加え、2023年度からはネットゼロ判定から得られる情報を活用し、判定項目のなかで改善の余地がある項目を中心に取組みを進めることを働きかけるネットゼロ・エンゲージメントを開始しました。投資先企業の取組みが対外的なコミットメント表明や目標設定から一歩進んだ具体的なアクションプランの策定や実行フェーズに進むことを促すことで、脱炭素という社会課題解決と同時に投資パフォーマンスの向上につなげていきたいと考えています。

エンゲージメント対象先の選定

TOPIX構成銘柄約2,100社全体のGHG排出量の約70%を、64社の企業で占めています。当社では、GHG排出量におけるインパクトの大きいこれらの投資先企業に対し働きかけることで、効果的に市場の脱炭素化の後押しをしたいと考えています。



重要セクター(鉄鋼・電力・自動車・化学)に対しては、業種別ネットゼロロードマップや、社内向け説明動画を作成してエンゲージメントに活用しています。

エンゲージメント対話内容

エンゲージメント共通資料を作成し、NZAMが推奨するPAII Net Zero Investment Frameworkに基づく当社のネットゼロ判定ロジックや、各企業の6つの評価項目別判定結果、その企業が属するセクター全体の評価項目別判定状況などを伝えています。各社で改善の余地がある項目を中心に取組みを進めることを促しています。

実際のエンゲージメント資料

エンゲージメント対象企業に対する、
ネットゼロ判定、項目別評価を明示

貴社のネットゼロ判定状況とセクター内位置づけ

■貴社のネットゼロ判定状況

Net Zero判定結果	PAIIの5段階評価	1.野心	2.目標	4.情報開示	5.脱炭素化計画
Not Net Zero	4.Committed to aligning	Yes	No	Yes	Yes

■貴社が属する○○○セクター(○社)のネットゼロ判定状況

	あり	なし
5.脱炭素化計画	75%	25%
4.情報開示	100%	
2.目標	100%	
1.野心	75%	25%

同一セクター内でのデータを示しながら、改善の余地のある項目について視覚的に説明

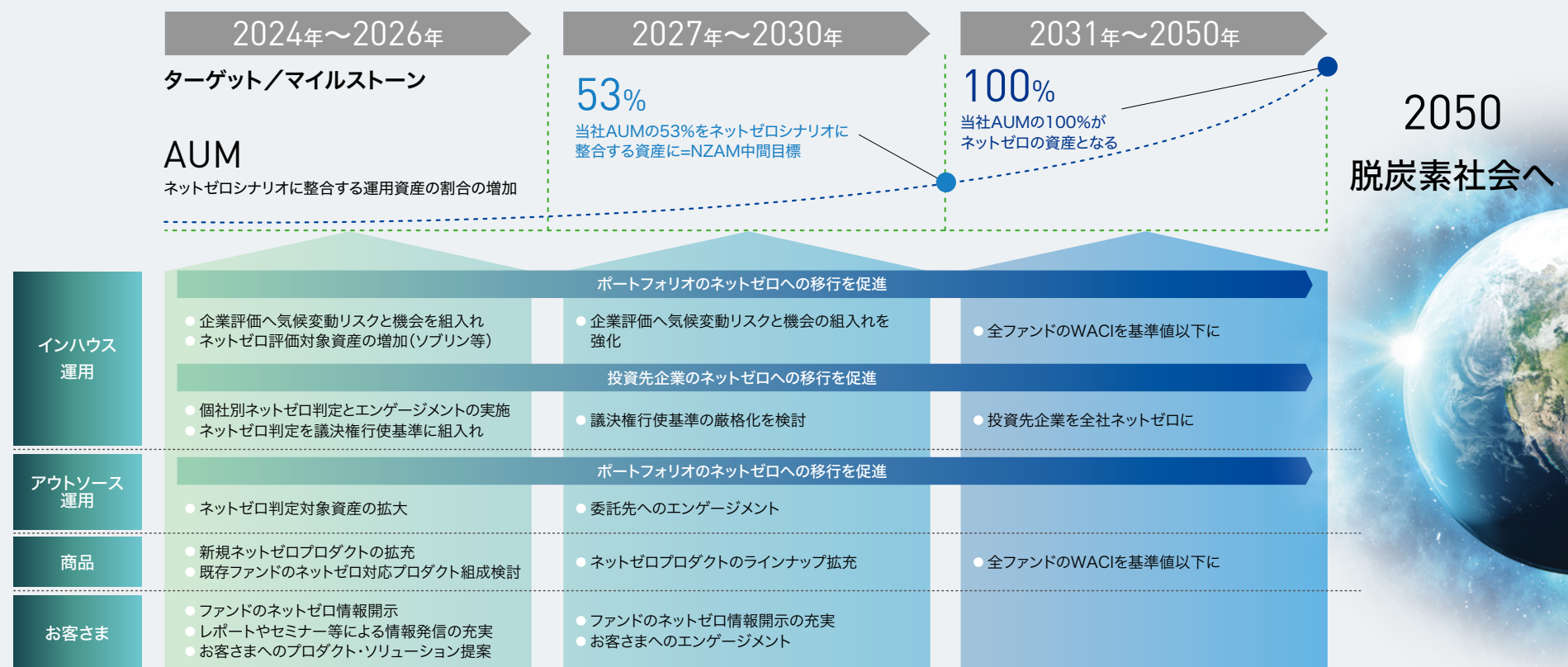


ネットゼロへの取組みのさらなる強化

2050年までの全社横断アクションプラン策定

当社では2020年12月のNZAM加盟後、2050年ネットゼロという目標にコミットし、2021年度には2030年の中間目標の公表、2022年度には個別銘柄やファンドのネットゼロ判定手法の確立、2023年度にはオールジャパン・カーボンニュートラル戦略の運用開始やネットゼロ・エンゲージメントの開始など、ネットゼロへの取組みが着実に進んでいます。これら取組みのさらなる強化やアウトソース運用・商品・顧客部門・コーポレート部門などインハウス運用部門にとどまらない全社を挙げた取組みの加速を目指し、2024年度に2050年までの全社横断でのアクションプランとしてネットゼロ移行ロードマップを策定しました。

アセットマネジメントOneのネットゼロ移行ロードマップ全体像※1



※1 コーポレート部門のネットゼロ移行ロードマップはこちら(資料編P30)

詳細は次ページへ





ネットゼロへの取組みを強化したいとお考えのお客さまをプロダクトや情報のさらなるご提供を通じてサポートいたします

アセットマネジメントOneとともに、ネットゼロ社会実現に向かって

気候変動リスクと機会の定量化



日本でも成長志向型カーボンプライシングの導入が予定されていることから、導入された場合の業績への影響を算出するとともに、特許データを用いた削減貢献量の算出も試行しており、今後の実装やそれらを用いたプロダクトの組成に向けて注力します。

ネットゼロプロダクトのご提供拡大



多様なお客さまのニーズにお応えするため、既存のオールジャパン・カーボンニュートラル戦略に加えて、ネットゼロ対応プロダクトのラインナップ強化に努めます。

お客さまとのコミュニケーション強化



実際にネットゼロプロダクトをお客さまのポートフォリオに組み込む際に生じる様々な悩みや課題について、お客さまの状況に寄り添った情報提供等に努めてまいります。

Column 当社運用資産における炭素排出量の推移

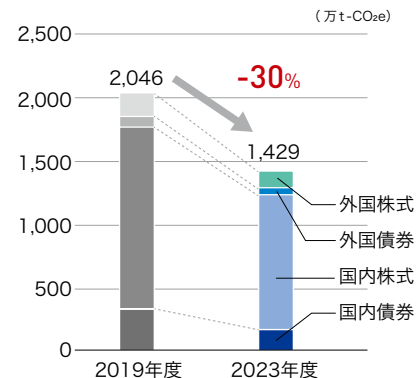
当社インハウス運用の株式・社債の合算ポートフォリオにおける2023年度のGHG排出量、加重平均カーボンインテンシティは、ともに2019年度比で30%程度の減少となりました。また2024年度からはPCAFで公表された測定手法を参考にソブリン債についても測定

を開始し、入手できる最新のデータとなる2021年度の実績は加重平均カーボンインテンシティで2019年度と比較し10%弱の減少となりました。ネットゼロロードマップにて策定したアクションプランの実行を通して、取組みの加速に努めてまいります。

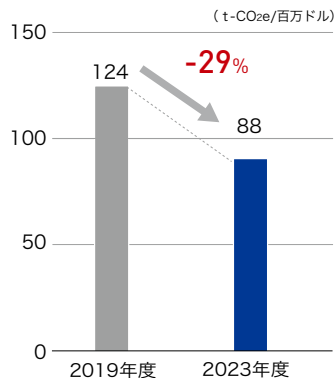
TCFD提言に基づく、より詳細な当社ポートフォリオ分析(資料編P6)

株式・社債合算

GHG総排出量 (Scope1,2)



加重平均カーボンインテンシティ (WACI) 4資産合計



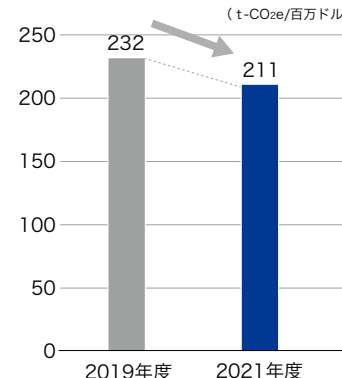
注1: GHG総排出量: 株式および社債への投資を通じて当社に帰属する投資先企業の温室効果ガス排出量(Scope1,2の数値、CO₂換算トン)。計算に当たっては調整企業価値(時価総額+有利子負債)に対する当社持分を使用

注2: 加重平均カーボンインテンシティ(WACI): 各企業の売上高当たりのGHG排出量(Scope1,2)を当社の各資産への投資残高で加重平均した数値

当社作成

ソブリン合算

加重平均カーボンインテンシティ (WACI)



※ソブリン債のWACI計算式

WACI(加重平均カーボンインテンシティ)=

$$\sum_i \frac{\text{投資額}_i}{\text{投資額の合計}} \times \frac{\text{国債の排出量}_i}{\text{PPP調整後GDP}_i}$$

出所: 世界銀行、UNFCCCのデータを基に当社作成

注1: UNFCCCのAnnex I国のGHG排出量(生産ベース・LULUCF除く、オーストラリアは2020年のデータを使用)、世界銀行による購買力平価GDPのデータを使用

資料編



世界経済の半分以上が依存する自然資本が大幅に減少

国際的な枠組みの整備が進み、投資家と企業が取組み・情報開示に着手

「2050年自然と共生する世界の実現」にむけて 投資家と企業が動き出した

世界的な経済団体である世界経済フォーラム(WEF)は、2020年に、世界のGDPの半分以上にあたる44兆ドルが自然に依存していると公表しました。一方で、世界自然保護基金(WWF)は、2024年10月に地球上の生物多様性の豊かさを示す指数は、自然環境の損失や気候変動により過去50年で73%低下したと発表しています。このような経済・社会への影響の大きさから、自然資本・生物多様性は気候変動に次ぐサステナビリティ課題として注目が集まっています。2022年12月のCOP15(国連の生物多様性条約第15回締約国会議)では「2030年までに生物多様性の損失を止めて反転させる」というミッションを含む「昆明・モン

トリオール生物多様性枠組み」が採択され、2024年10月に開催されたCOP16ではそのモニタリングの仕組みづくりなどが議論されました。また、2023年9月には気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の自然版となる自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)が、企業が自然への依存と影響、リスクと機会を把握して開示するための枠組みを公表しました。TNFDの枠組みに沿った開示を早期に行うことを宣言した企業「アーリーアダプター」は、2024年1月末時点で320社に達し、そのうち日本企業は80社と国・地域別で最多となっています。WEFは先のレポートにおいて、ネイチャー・ポジティブな経済に移行することができれば、30年までに年間最大10兆ドルの価値と3億9,500万人の新規雇用を生むとも報告しており、投資家にとって自然関連のリスクと機会を見極めることが重要になっています。

Biodiversity
Environmental Destruction

生物多様性と 環境破壊

アセットマネジメントOneのこれまでの活動



エンゲージメント、ステークホルダーとの協働

- 投資先企業と森林伐採、水資源、サーキュラーエコノミー等の自然資本、生物多様性課題に関する対話
- The TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures) Forum、Nature Action 100、生物多様性民間参画ガイドライン改訂検討会(環境省)等への参画
(資料編P21.P22)



分析・情報開示

- 当社資産について気候変動と自然資本・生物多様性課題を統合した情報開示(Climate & Nature Report)
(資料編P2.P3)
- 投資先企業について自然資本に関連した依存と影響、リスクと機会などの総合的な分析(TNFD-LEAP分析)
(資料編P7)



サステナブル投資・ESGインテグレーション

- 循環経済への移行による投資機会に着目した戦略:LO・サーキュラー・エコノミー(レポートP36)
- 投資先企業に最低限取組んでほしい行動基準と、行動基準に抵触した場合の対応方針の明確化(サステナブルインベストメントフレームワーク)
(資料編P25)

サステナビリティレポート2024での注目ポイント

- TNFDの枠組みに沿った開示
- Nature Action 100の協働エンゲージメント
- 「ネイチャー・ポジティブ」に関する知見の獲得

資料編





機関投資家視点での自然資本・生物多様性のリスクと機会の把握とは

TNFD提言に基づく重要セクターと重要地域の把握

当社は、2022年12月に国内株式資産についてTNFD-LEAPアプローチによる開示を公表して以降、自然資本・生物多様性のリスクと機会について様々な分析を行ってきました。今回は、TNFD提言（金融機関向け追加ガイダンス）に基づく開示（一部）についてご紹介します。

TNFD提言に基づく当社の開示

2023年9月に公表されたTNFD提言の金融機関向け追加ガイダンスにおいて、以下の2つの項目がセクター中核開示指標として推奨されています。

1 セクター

自然資本・生物多様性に大きく依存している、または事業活動によって大きな影響を与えられられるセクター（TNFD優先セクター）のエクスポージャー

2 重要地域

生物多様性の観点で重要性が高い地域で事業を行う企業へのエクスポージャー

投資先企業と自然資本・生物多様性の接点が多岐にわたるなかで、依存と影響の大きい特定セクターや地域に絞り込み、そのリスクと機会について分析を行うことは、投資家として企業価値との関連性を踏まえて評価を行う上でも重要であると考えます。

1 重要セクターの把握

当社の主要資産（国内外の株式及び社債）についてTNFD優先セクターのエクスポージャーを計測*したところ、当社運用資産については、自社の操業及び調達活動において依存や影響が大きい自動車・自動車部品産業や素材産業などのウェイトが相対的に高くなっています。

TNFD優先セクターのエクスポージャー

*2024年3月末時点で、国内外の株式や事業債に関してセクターが確認できるものを対象に、TNFD金融機関向け追加ガイダンス第二版に掲載されている優先セクターのリストを基に当社作成

産業グループ	比率	産業グループ	比率
自動車・自動車部品	7.8%	公益事業	2.1%
素材	5.5%	資本財	1.5%
半導体・半導体製造装置	5.4%	生活必需品流通・小売り	1.5%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.1%	エネルギー	1.4%
不動産投資信託(REIT)	3.4%	家庭用品・パーソナル用品	0.9%
耐久消費財・アパレル	3.1%	消費者サービス	0.5%
運輸	3.0%	商業・専門サービス	0.2%
食品・飲料・タバコ	2.9%	不動産管理・開発	0.0%

2 重要地域との接点の把握

一方で、投資先企業において、MSCI社の「Biodiversity-Sensitive Areas Screening Metrics」を利用し、生物多様性において重要な地域で事業を行う企業のエクスポージャーを計測**したところ、当社運用資産の42%となりました。2022年12月に採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」のグローバルターゲットの1つである、「2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全」という目標に向かって、各国が保護地域を拡大する可能性があり、これらの地域において事業または調達活動を行う企業は、事業戦略の見直しを迫られるリスクがあります。このようなことから当社では、TNFD優先セクターの企業を中心に、自然資本や生物多様性の観点で重要な地域と事業活動や調達活動との関連について情報開示を行うよう、対話を通じて働きかけていく予定です。

**2024年3月末時点で、国内外の株式や事業債に関して、MSCI社（©2024 MSCI ESG Research LLC）の許諾を得て「Biodiversity-Sensitive Areas Screening Metrics」を利用し計測。
指標の利用に関しては巻末のディスクレーマーをご覧ください。



投資先企業への働きかけ

投資家イニシアティブNature Action 100に基づくエンゲージメント

Nature Action 100で期待される6つの企業行動

Nature Action 100は、自然と生物多様性の損失を逆転させ、財務リスクを軽減し、投資家及びその受益者の長期的な経済的利益を保護するために、投資先企業がより大きな野心を持ち行動を起こすことを支援することに焦点を当てた、投資家主導のエンゲージメント・イニシアティブです。企業に対する投資家の期待は、自然と生態系を保護し回復するための一貫した企業行動です。当社は、Nature Action 100の企業に対する投資家の6つの期待に基づいて、日本の商社、食品メーカー、製紙メーカーなど5社にエンゲージメントを開始しています。



企業に対する6つの期待

1. 野心
2. 評価
3. 目標
4. 実施
5. ガバナンス
6. エンゲージメント

当社のエンゲージメント事例

対話項目

2. 評価



当社は、Nature Action 100のエンゲージメント対象となっている商社A社とエンゲージメントを実施しました。A社は自社が保有する一部の森林に関してTNFD-LEAPアプローチを利用した分析を実施していましたが、主要事業の一つであり、自然関連のリスクが高い金属鉱業事業については言及されていませんでした。当社は、Nature Action 100において提示されている企業に対する投資家の期待の一つである自然のリスクと機会に関する「評価」を念頭に、同事業で参画しているグローバルの開発プロジェクトについて、生物多様性の観点で重要性が高い地域の関連について特定するように提起しました。A社も資源開発に関連して、環境リスクの高まりや地域社会への配慮が求められていることを認識しており、取組み開示に前向きな姿勢を示しました。

Column / ネイチャー・ポジティブ促進に向けた当社の取組み

PBAFは生物多様性への影響と依存度を透明に評価し、開示することを促進する金融業界主導のパートナーシップです。当社は「ポジティブ・インパクト・ワーキンググループ」に参加し、「ポジティブ・インパクト」に関する定義、計測、情報開示について議論を行いました。また、オーストラリア気候変動・エネルギー・環境・水資源省主催のシドニーで行われた国際カンファレンス「Global Nature Positive Summit」に参加。当サミットにおいて、自然回復のための先住民・地域社会との協働、官民共同のファイナンスの重要性、ネイチャー・ポジティブに関するベストプラクティスやアプローチなどのテーマについて、知見の収集を図りました。



Contents

1.マテリアリティ・マップ	P19
アセットマネジメントOneのマテリアリティ・マップ	
マテリアリティ・マップから派生する調査・分析の取組み	
2.スチュワードシップ活動	P21
国内企業エンゲージメント	
海外企業エンゲージメント	
国内株式議決権行使	
外国株式議決権行使	
3.サステナブル投資	P30
アセットマネジメントOneのサステナブル投資	
サステナブル関連投資プロダクトラインナップ	
プロダクトフォーカス 個別戦略紹介	
4.コーポレート・サステナビリティ	P37
コーポレート・サステナビリティの取組み	
金融経済教育への取組み	
サステナビリティ・ガバナンス体制の維持・高度化	



1. マテリアリティ・マップ

当社は、「投資の力で未来をはぐくむ」資産運用会社として取り組むべきグローバルな環境・社会の重要な課題について、「サステナブル・マテリアリティ」と「フィナンシャル・マテリアリティ」の二軸から分析を実施し、独自のマテリアリティ・マップを作成して可視化することで、投資活動や事業活動に反映しています。

資料編



投資活動との つながり

エンゲージメント

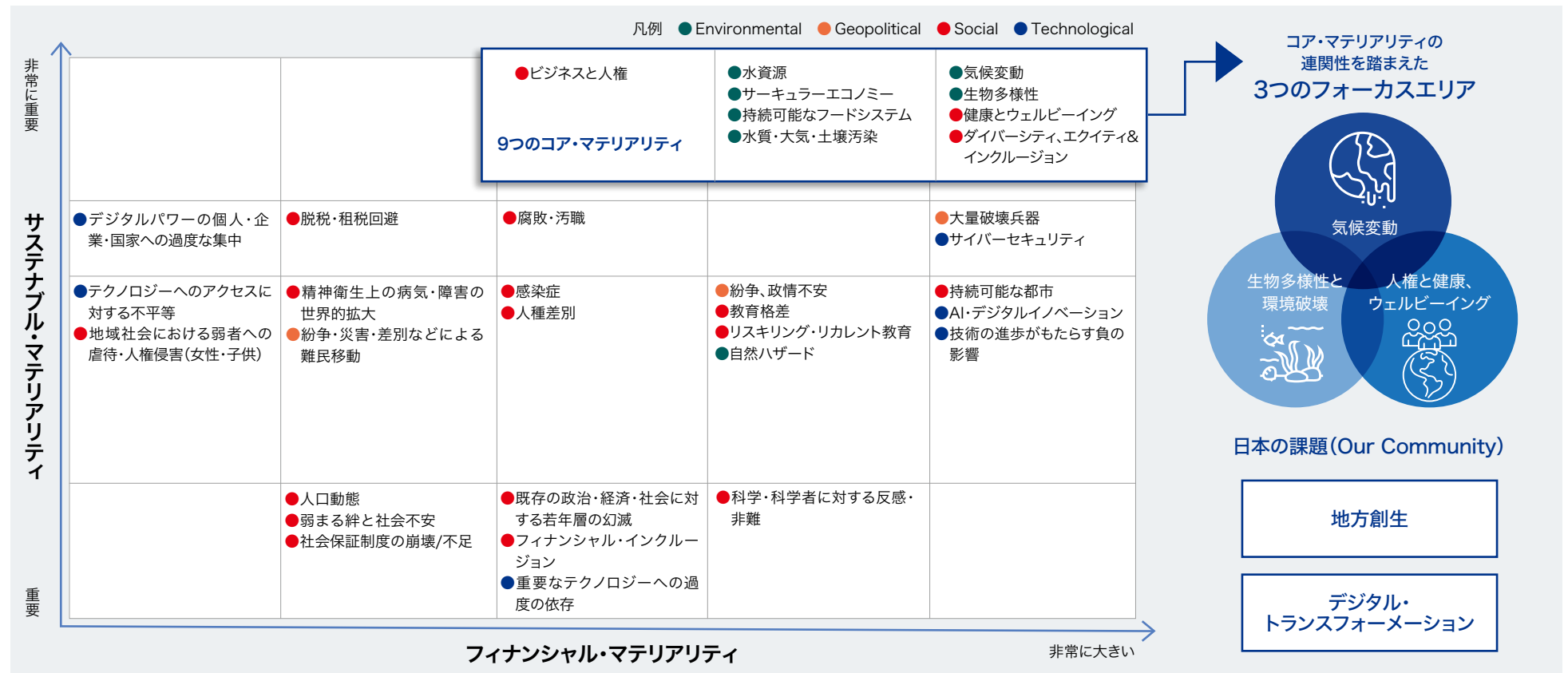
- コア・マテリアリティ項目を踏まえたエンゲージメント課題の設定

議決権行使

- フォーカスエリアについて投資先への期待水準を議決権行使ガイドラインで明示

ESGインテグレーション

- マテリアリティ項目についてのリサーチやそれを踏まえたESGテーマリサーチの実施と投資判断への活用
- フォーカスエリアについて、投資先への期待水準や、それに満たなかった場合の対応方針をサステナブルインベストメントフレームワーク(SIF)で規定
- コア・マテリアリティ項目を踏まえた当社独自のESGスコアの評価項目設定



企業戦略

持続的企業価値向上の基盤

ガバナンスと情報開示

《企業戦略》と《ガバナンスと情報開示》は、短期的な収益拡大のみならず、中長期的な環境・社会課題解決の取組みなど、持続的企業価値向上の基盤となる。

マテリアリティ・マップ見直しプロセスの詳細(資料編P1) 2023年の見直し結果 https://www.am-one.co.jp/img/company/42/240329_ESGcolumn.pdf



マテリアリティ・マップから派生する調査・分析の取組み

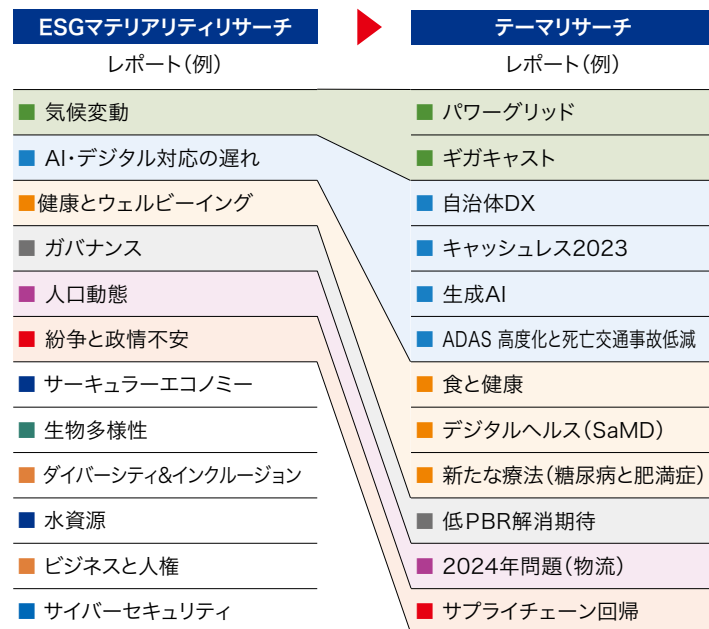
マテリアリティ・マップから派生する調査・分析の取組みとして、サステナビリティ観点の様々な切り口から投資アイデアをファンドマネジャーに提供するESGリサーチと、フォーカスエリアごとの分析や開示などの取組みがあります。以下では、これら2つの取組みについて、ご紹介いたします。

資料編



ESGリサーチの事例

マテリアリティ・マップで可視化された環境・社会課題について、ファンドマネジャーへの示唆あるインプットとして投資判断に資する情報とするために、当社ではESGマテリアリティリサーチとテーマリサーチからなるESGリサーチ体制を整備しています。ESGマテリアリティリサーチでは、各マテリアリティに内在する政策の動向や社会構造の課題、市場の変化やその課題の解決策などの分析を行っています。その調査結果も踏まえながら、テーマリサーチでは、各業種に精通したセクターアナリストがセクターのサステナビリティ特性や投資アイデアの観点から様々な切り口でテーマを設定し、個別銘柄のリストアップまで行っています。



リサーチ事例

デジタルヘルス (SaMD)

高齢化の進展などで医療需要が急速に増大するなか、限られた医療資源・財政予算の効率的活用が一層求められています。プログラム医療機器 (SaMD) はAI/機械学習等を付加したソフトウェアにより疾病の予防・診断・治療・管理を行う新たな医療技術分野であり、従来の医療機器・医薬品の補助または代替となることで直接的な医療支出の削減であったり、健康寿命の延伸による社会保障費の削減につながる可能性があります。

企業A ヘルスビッグデータの利活用とメディカル領域での医療DXを推進。メディカル領域では遠隔地間での医療行為をサポートするプラットフォームを提供し、まずはスマートフォンと一体型のポータブル眼底カメラを販売開始しました。今後もIoTデバイスの開発を進め地域間の医師の不足・遍在を解消、医師の働き方改革寄与を目指します。

企業B ロボット麻酔システム(生体情報モニタのバイタルデータと連携させながら麻酔薬3剤の投与量を自動でコントロールするシステム)を開発。国内では麻酔医が不足しており育成にも時間がかかりますが、当社のシステムにより業務負荷やヒューマンエラー軽減が期待できます。

フォーカスエリアごとの分析や開示の取組み



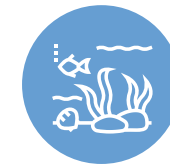
気候変動

ネットゼロシナリオ適合性判定

当社で年次で行われる企業のネットゼロ判定手法と2024年度の判定結果及びその分析
(資料編P4.P5)

TCFD提言に基づくポートフォリオ分析

インハウスで運用している各資産についてのGHG総排出量等主要指標や気候変動に関するリスク、シナリオの分析
(資料編P6)

生物多様性と
環境破壊

Climate & Nature Report

TCFD提言やTNFD提言に基づいた、気候と自然に関する当社の取組みを一体的に開示したレポート
(資料編P2)

TNFD-LEAPによる分析

自然との接点・自然との依存関係・リスクと機会など、自然関連課題の統合的な分析
(資料編P7)

人権と健康、
ウェルビーイング

日本企業の人権対応の取組み調査

高リスクコモディティの調達に関連する日本企業を対象としたバリューチェーン全体での人権対応取組みの対応状況調査
(資料編P8)

日本企業のAIリスクへの取組み対応状況調査

人権をはじめとした、AIがもたらす可能性のある様々なリスクに対する日本企業の取組み状況調査
(資料編P9)

資料編



運用本部
リサーチ・エンゲージメントグループ長
濱口 実

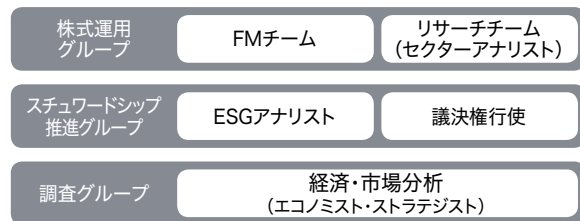
2. スチュワードシップ活動

スチュワードシップ体制の強化

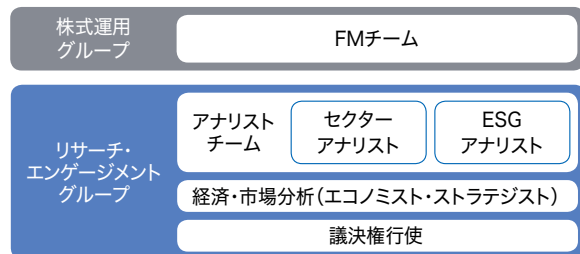
2016年10月、当社は4社のアセットマネジメント会社
が統合して発足しました。当時、アベノミクス政策の一環と
して、企業ガバナンスの向上・改革を促すコーポレートガバ
ナンス・コードと、機関投資家による企業との対話を促すス
チュワードシップ・コードが制定されました。当社は、本邦

リサーチ機能の組織改編(概略図)

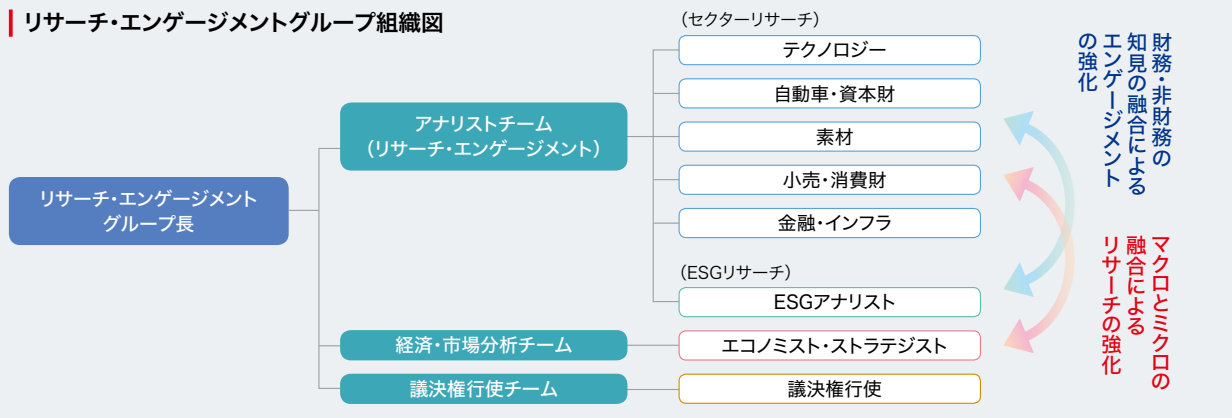
～2024年3月



2024年4月



リサーチ・エンゲージメントグループ組織図



運用会社のなかでもいち早く責任投資部門を設置し、ガバ
ナンスをはじめとするESG課題や経営戦略に関する企業と
のエンゲージメントを強化してまいりました。2016年から
8年が経過した現在、グローバルな金融市場ではISSB(国
際サステナビリティ基準審議会)が主導し、本邦ではそれ
に呼応する形でSSBJ(サステナビリティ基準委員会)が設
立され、非財務情報の開示拡充に向けた準備が進められ
ています。

当社ではこうした環境変化を踏まえ、2024年4月に財
務分析を主たる専門とするセクターアナリストと、ESG・非
財務分析を専門とするESGアナリストをOneチームとし
て統合し、知見の融合を図るとともに、企業価値向上に資

するエンゲージメントの実効性を高めてまいります。また、
議決権行使チームをアナリストチームの隣に配置し、アナ
リストの企業との対話内容を議決権行使に反映してまい
ります。

更に、エコノミスト・ストラテジストが新しい組織に合流
し、マクロとミクロのリサーチを一つのグループに統合しま
した。昨今のAI技術の目覚ましい進歩のなか、リサーチ組
織に横串を通し、より高いパフォーマンス獲得に向けて取
組んでまいります。

2023年度 スチュワードシップ活動 自己評価
https://www.am-one.co.jp/img/company/36/2023_stewardship_details.pdf
スチュワードシップ活動の外部評価 (資料編P23)



中長期視点での企業への働きかけを ～スチュワードシップ活動の中長期ロードマップを策定

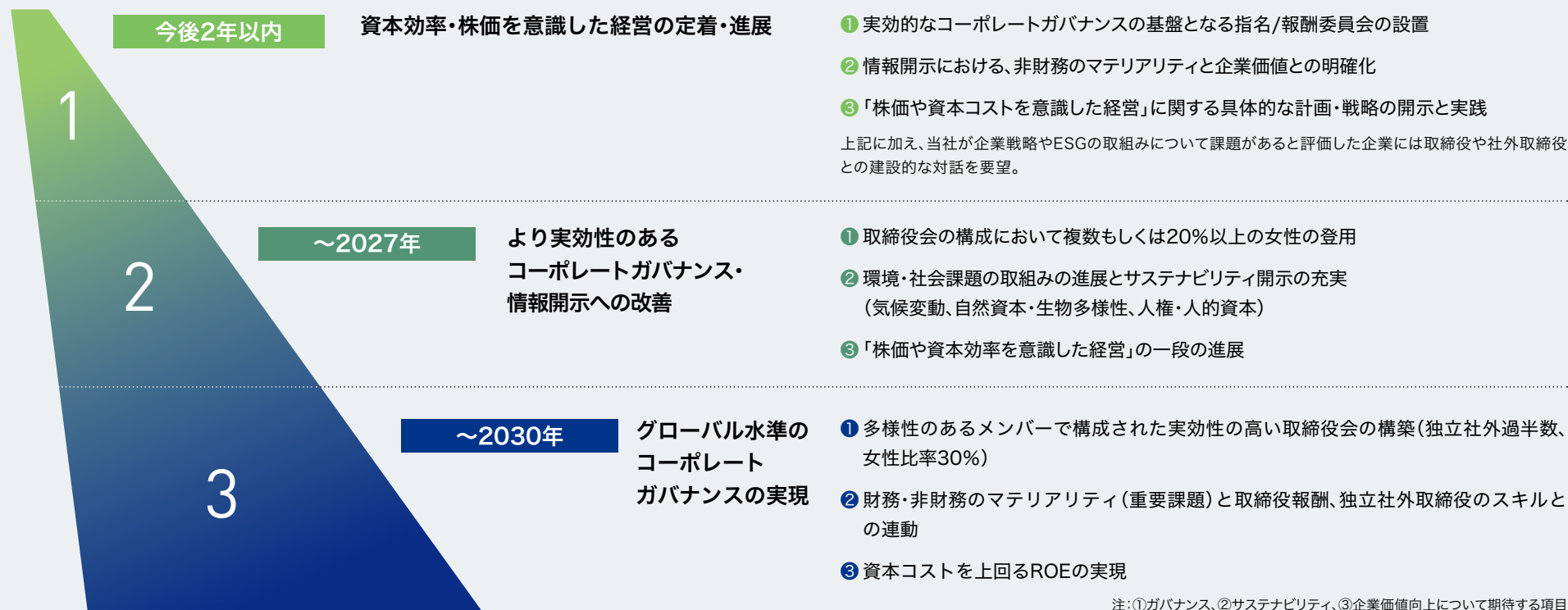
当社では、2030年に向けたスチュワードシップ活動のロードマップを新たに策定しました。これまでは単年度ごとに議決権行使基準の改定をリリースしてまいりましたが、ロードマップでは、「今後2年以内」「2027年」「2030年」といった時間軸に沿って投資先企業に期待する姿を示しています。企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の取組みに寄り添い、後押しすると

ともに、当社のエンゲージメント活動に反映してまいります。エンゲージメント・議決権行使とともに、企業実務を踏まえた建設的な対話を図り、スチュワードシップ活動の実効性を高めることで、中長期的な企業価値向上と投資リターンの最大化を実現してまいります。

詳しくはプレスリリースをご覧ください。

https://www.am-one.co.jp/pdf/news/376/240927_AMOne_newsrelease.pdf

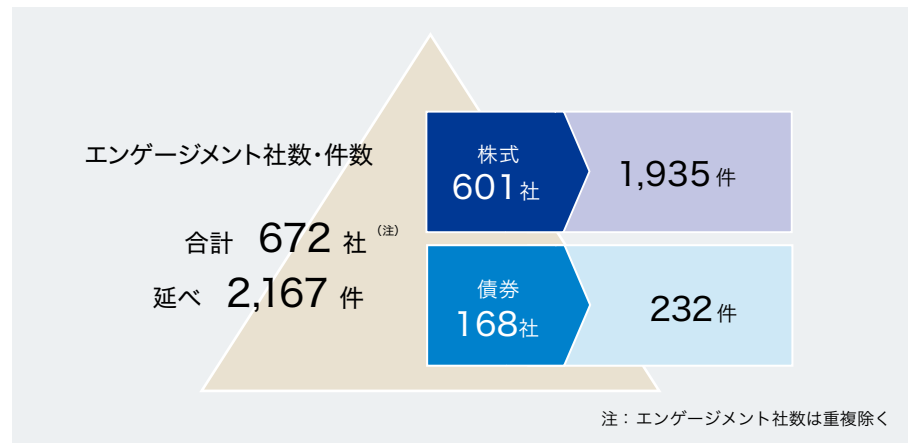
AM-One 投資先企業に対する中長期視点のスチュワードシップ活動ロードマップ



国内企業エンゲージメント実績

エンゲージメント実施状況

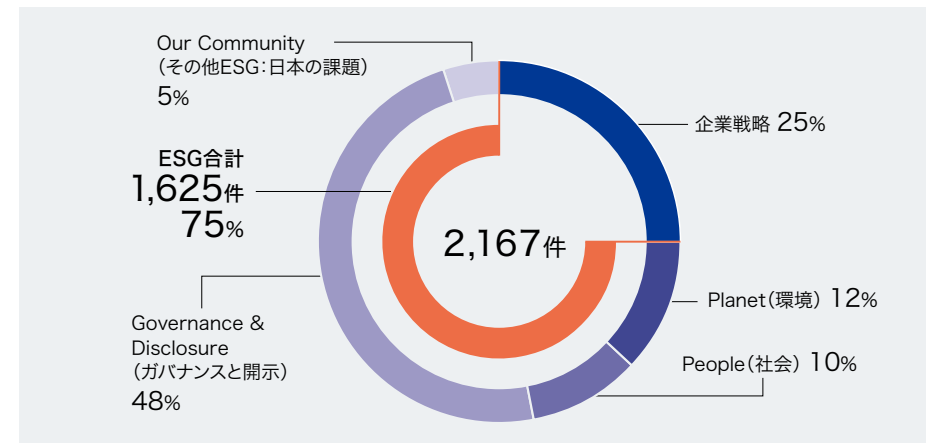
投資先企業の企業価値向上の観点から、TOPIX時価総額で8割以上の企業と質・量ともに充実したエンゲージメントを行いました。



エンゲージメントテーマ別構成比

18のESG課題を含む21のエンゲージメント課題を設定し、エンゲージメントを実施しています(課題の内訳についてはP25)。

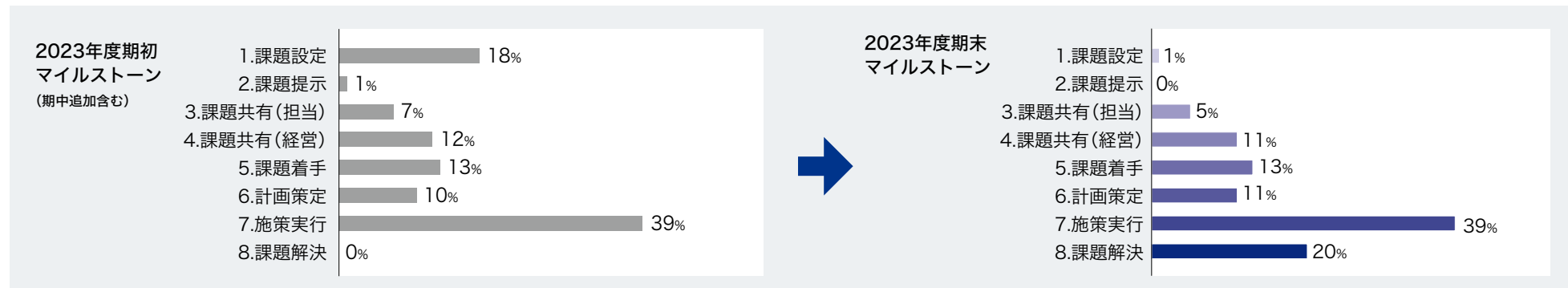
全体に占めるESGに関するエンゲージメントの比率は75%となりました。



エンゲージメントの成果

当社では、8段階のマイルストーンを用いて、エンゲージメントの進捗を管理しています(P25)。昨年度のエンゲージメント活動においても、順調な進捗が見られま

した。特に、サステナビリティ経営や気候変動への対応を中心に課題解決を実現しました。



国内企業エンゲージメント

「御社は50年後も輝いていますか」 ～中長期視点での投資先企業との対話～

当社では、投資先企業とのエンゲージメントにおいて、環境・社会課題の解決をいかに企業価値向上につなげるか、という各企業の価値創造ストーリーの納得性を高めることを重視しています。

事業環境が大きく変化するなか、投資先企業の将来的な企業価値向上の確信度を高める上で、“目指す姿”とそれを実現するための“マテリアリティ”への取組みがカギになると考えています。経営陣の方々とのエンゲージメントで、「10年後、30年後、50年後も御社は輝いていますか？」と長期投資家として究極的な質問をさせて頂くことがあります。一般的には、「存続すると思うが、今のままではいけない。」との回答がほとんどです。

「今のままでいけないのはどこか？」、「どうしなければいけないと考えているのか？」、エンゲージメントのポイントはまさにそこにあります。長期の目指す姿／ビジョンの明示を促し、将来の目指す姿からバックカスティングにより「企業価値向上に向けて、今何が必要か？」、“真のマテリアリティ”について議論を深めています。（詳細は[資料編P10](#)）



アセットマネジメントOneのこだわり

当社では、投資先企業の中長期的な企業価値向上を目的に、環境・社会課題の解決を企業価値向上につなげる、いわゆるCSV経営の実践を促すエンゲージメント活動を行っています。エンゲージメントの実効性を高めるために重視しているポイントは、以下の3点です。

- 1 企業との信頼関係構築
- 2 新たな着眼点・気づきの提供
- 3 企業価値向上を促す社内外の協働

企業との信頼関係構築に向け、経験豊富なアナリスト・ファンドマネジャーを多数配置し、投資先企業の企業価値向上につなげるエンゲージメントを行っています。特に、サステナビリティに関する市場の関心が高まるなか、財務・非財務両面の課題解決が求められており、投資先企業ごとに企業価値向上に向けた長期目線での新たな着眼点・気づきの提供に努めています。実際のエンゲージメントにあたっては、投資先企業の重要課題ごとに、当社セクターアナリスト・ESGアナリスト・議決権行使担当者・ファンドマネジャーが最適なフォーメーションで臨んでいます。

また、関係当局及び各種イニシアティブとの各種会合にも積極的に参加し、市場全体の底上げに取り組んでいます。エンゲージメント活動はすべて記録に残し、8段階のマイルストーンで管理し、PDCAサイクルをしっかりと回しています（詳細は次のページ）。

資料編



ENGAGEMENT IN JAPAN

1	国内株式	輸送用機器A社 気候変動 脱炭素の流れで大きなメリットを享受できる企業に対し、ESGアナリストとセクターアナリストが協業し、積極的なアピール強化を促した事例。電動化ビジネスや事業ポートフォリオ改革が順調に進展してきていることが確認できた。（ 資料編P11 ）
2	国内株式	非鉄金属B社 サークュラーエコノミー 循環型社会構築への貢献を掲げる企業に対し、循環型ビジネスの取組み強化を促してきた事例。新中計において、金属資源循環サイクルを構築し事業拡大を目指すことが打ち出された。（ 資料編P12 ）
3	国内株式	輸送用機器C社 資本効率 政策保有株式について持つ側・持たせる側双方の責任について議論してきた事例。社外取締役との対話、東証の資本効率に関する要請もあり、グループ会社全体での政策保有株式削減につなげることができた。（ 資料編P13 ）
4	国内株式	銀行D社 地方創生 時間軸の長い地方創生への取組みについて粘り強く対話した事例。「地元の県だけでなく、地方全域で地方創生を推進していく」との前向きな姿勢に転換。資本効率の向上に向けた取組みも加速し市場評価も著しく高まった。（ 資料編P14 ）
5	国内株式	医療機器E社 企業戦略（経営資源/ポートフォリオ） 新興国での健康とウェルビーイングを向上させる医療体制の整備を積極的に進める企業に対し、地政学リスクについて議論した事例。参入国の1つで起きた軍事クーデターによる事業環境の急変に対し海外戦略の見直しを後押しした。（ 資料編P15 ）
6	国内債券	電力F社 気候変動 電力会社がカーボンニュートラルに向けて投資を積極化するなか、財務健全性の維持について議論した事例。設備投資の増加により有利子負債が増えるなか、対話により投資を行いつつも財務バランスを意識した運営を継続していく方針につながった。（ 資料編P16 ）

国内企業エンゲージメント

経験豊富な

アナリスト・ファンドマネジャーが担当

1

短期・長期、財務・非財務、あらゆる視点からのエンゲージメントを経験豊富なアナリスト・ファンドマネジャー・議決権行使担当者が実施。企業の中長期的な企業価値向上につなげています。

2

中長期的な企業価値向上を促す 詳細な独自資料の作成

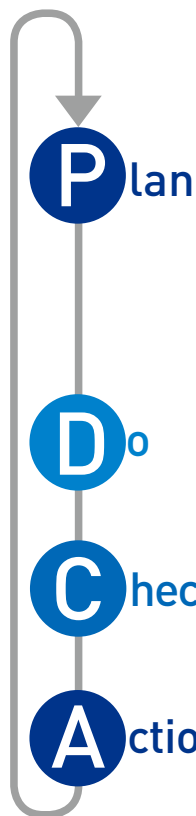
エンゲージメントに際しては、中長期的な企業価値向上につながる投資先企業ごとの重要課題を特定し、詳細な独自資料を作成した上で、一歩踏み込んだ対話を行っています。課題解決に向けた継続的な対話により、エンゲージメントの実効性向上に努めています。

3

8段階のきめ細かな マイルストーン管理

エンゲージメントでの対話内容をすべて記録し、その進捗状況を8段階のきめ細かなマイルストーンで管理することにより、エンゲージメントの実施状況を見える化。さらなる取組みの高度化を図っています。

エンゲージメント活動の実効性を高めるPDCA



重点企業の選定・重要課題の特定

重点企業数 290 社

選定基準

- ESG取組み促進・強化
取組み先進企業や業界大手企業、取組みに課題を抱える企業
- ESGテーマ
優先度が高いと考えられるESGテーマの影響度が高い企業
- 企業が抱える課題と、解決時に見込まれる企業価値への影響から個別に特定

目指す姿

投資先企業の企業価値向上

市場全体の底上げ・超過収益の獲得

- 投資先企業とのエンゲージメント
- 独自の対話資料作成、投資先企業の要請に応じた役員向け勉強会等の実施
- インベストメントチェーン・産官学各方面との有機的連携

- エンゲージメントのマイルストーン管理
- エンゲージメント活動内容を週次・月次等、定期的に共有
- 定期的にスチュワードシップ推進委員会に報告

- 社内外のステークホルダーからの指摘等を踏まえ、取組み改善
- エンゲージメントを踏まえた議決権行使
- 自己評価を実施し次年度以降のエンゲージメント計画策定に反映

P lan

投資先企業ごとに エンゲージメント重要課題を特定

9つのコア・マテリアリティ

企業戦略	●企業戦略 ●業績 ●資本構造/財務戦略
Planet	●気候変動 ●生物多様性 ●水資源 ●サーキュラーエコノミー ●大気・水質・土壌汚染 ●持続可能なフードシステム
People	●ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン ●ビジネスと人権 ●健康とウェルビーイング
Governance & Disclosure	●取締役会・企業統治 ●資本効率 ●買収防衛策 ●リスクマネジメント ●サステナビリティ経営 ●サプライチェーンマネジメント ●ビジネス倫理
Our Community	●地方創生(地域社会) ●デジタル・トランスフォーメーション

C heck

8段階のマイルストーンで きめ細かく管理

確実な成果へ！

8 課題解決	当社が投資先企業の施策を実効的なものと認識
7 施策実行	投資先企業がESG課題解決に向け本格的な施策を展開
6 計画策定	投資先企業がESG課題への取組みに関して具体的な計画を策定
5 課題着手	投資先企業が当社提示のESG課題への取組みを検討
4 課題共有(経営)	投資先企業(経営者)が当社提示のESG課題を認識
3 課題共有(担当)	投資先企業(担当者)が当社提示のESG課題を認識
2 課題提示	当社が対話において投資先企業にESG課題を提示
1 課題設定	当社が投資先企業に対し、取組むべきESG課題を設定



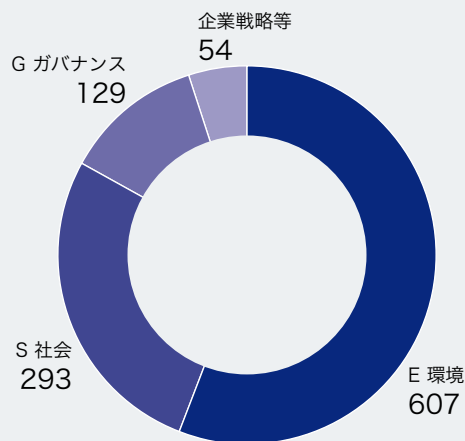
海外企業エンゲージメント

当社内体制

当社は、ロンドン拠点 (Asset Management One International) にESG担当者を配置し、欧米ESG動向の調査や、海外企業へのエンゲージメントを実施しています。ステewardシップ活動やESG投資で先行している欧州に担当者を置き、東京のESGアナリストやニューヨーク拠点のファンドマネジャー及びアナリストと協働すること

エンゲージメントテーマの分布

環境を中心に、幅広いテーマにおいてエンゲージメントを行っています。



集計期間：2023年7月1日～2024年6月30日 (単位：件)

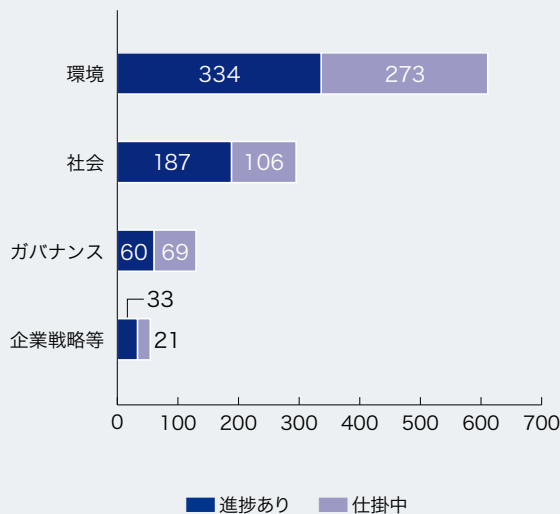
で、グローバルな視点での社会課題解決と企業価値向上に取り組んでいます。

外部サービスの利用

また、海外企業へのエンゲージメントについては、ステewardシップサービス大手のEOS at Federated Hermesと提携して実施しています。

エンゲージメント進捗状況

エンゲージメントの結果、以下の通り進捗しています。



集計期間：2023年7月1日～2024年6月30日 (単位：件)

資料編

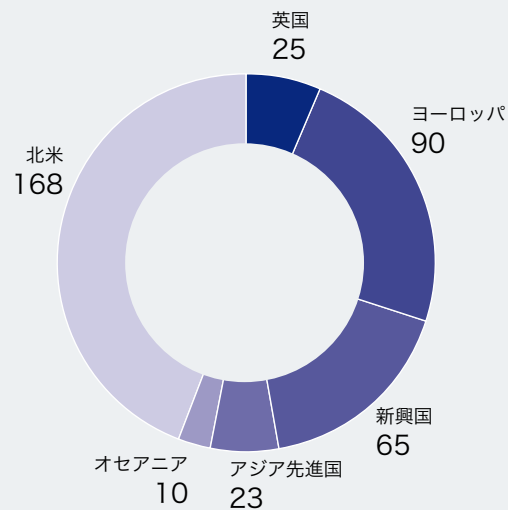


ENGAGEMENT OVERSEAS

1 外国株式	鉱山・資源A社 気候変動・サステナビリティ課題
	エンゲージメントにより、A社にScope3の排出削減目標の設定と具体的な行動計画の策定を促した。 (資料編P17)

エンゲージメント対象企業の分布

新興国を含め、幅広い地域の企業に対してエンゲージメントを行っています。



集計期間：2023年7月1日～2024年6月30日 (単位：件)

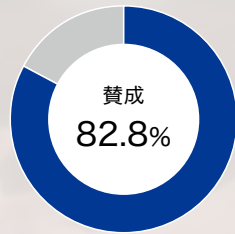


国内株式・REIT議決権行使実績

国内株式 議決権行使結果

(2023年7月～2024年6月)

会社提案合計 [議案数：23,229]



会社提案 議案項目別

取締役の選解任[議案数：18,288]

賛成 80.8%

監査役の選解任[議案数：1,899]

賛成 88.3%

会計監査人の選解任[議案数：47]

賛成 100.0%

役員報酬[議案数：828]

賛成 92.9%

退任役員の退職慰労金の支給[議案数：78]

賛成 0.0%

剰余金の処分[議案数：1,437]

賛成 95.8%

組織再編関連[議案数：26]

賛成 100.0%

買収防衛策の導入・更新・廃止[議案数：42]

賛成 2.4%

その他 資本政策に関する議案[議案数：94]

賛成 93.6%

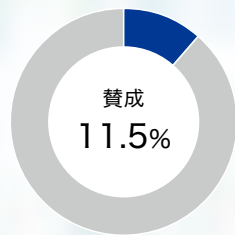
定款に関する議案[議案数：488]

賛成 98.0%

その他の議案[議案数：2]

賛成 100.0%

株主提案合計 [議案数：384]



株主提案 議案項目別

取締役の選解任[議案数：84]

賛成 4.8%

監査役の選解任[議案数：2]

賛成 0.0%

会計監査人の選解任[議案数：0]

賛成 —

役員報酬[議案数：20]

賛成 35.0%

退任役員の退職慰労金の支給[議案数：0]

賛成 —

剰余金の処分[議案数：32]

賛成 9.4%

組織再編関連[議案数：0]

賛成 —

買収防衛策の導入・更新・廃止[議案数：0]

賛成 —

その他 資本政策に関する議案[議案数：23]

賛成 30.4%

定款に関する議案[議案数：216]

賛成 10.6%

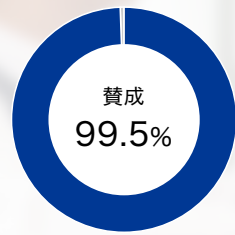
その他の議案[議案数：7]

賛成 0.0%

REIT議決権行使結果

(2023年7月～2024年6月)

会社提案合計 [議案数：213]



会社提案 議案項目別

監督役員選任[議案数：81]

賛成 98.8%

執行役員選任[議案数：33]

賛成 100.0%

補欠執行役員選任[議案数：40]

賛成 100.0%

規約一部変更[議案数：36]

賛成 100.0%

補欠監督役員選任[議案数：17]

賛成 100.0%

合併[議案数：3]

賛成 100.0%

その他[議案数：3]

賛成 100.0%

当該期間に株主提案はありませんでした。



国内株式議決権行使

アセットマネジメントOneの議決権行使

議決権行使は、スチュワードシップ責任を果たす上でも最も重要な取組みの一つです。当社では、持続的な社会の発展と投資先の企業価値向上の両立を目指し、エンゲージメント（投資先企業との建設的な対話）を考慮した議案判断を行います。また、当社の親会社・グループ会社等の利益相反のおそれのある対象先については、適切な体制とプロセスで議決権行使を行います。

議決権行使基準の改定（2024年4月から適用）

投資先企業の「資本コストや株価を意識した経営の実現」を念頭に、取締役選任議案の基準を中心に議決権行使基準を改定しました。その結果、当年度（2023年7月から2024年6月まで）の会社提案の賛成比率は、前年度と比較し低下しました。

主な改定項目（一部抜粋）は以下の通りです。

取締役選任に関する基準

- TSR（株価総利回り）基準を新設
1期・3期・5期いずれにおいても東証プライム市場上場企業のTSR下位1/3分位未満
- 政策保有株式の過剰保有を判断する基準の厳格化
純資産比率を20%（金融セクターは40%）に変更、総資産基準は廃止

詳しくは以下のプレスリリースをご覧ください。

https://www.am-one.co.jp/img/company/36/240229_AMOne_newsrelease.pdf

今後の方向性

「中長期視点のスチュワードシップ活動のロードマップ」に基づき投資先企業と対話を実施し、外部環境や投資先企業の状況を踏まえながら議決権行使ガイドラインや具体的な判断基準の改定を実施します。
（詳しくはP22をご覧ください）

Column 株主総会招集通知の記載に関するお願い

投資先の皆さまへ：株主総会の招集通知は、議案判断を行う上で重要な参考書類です。特に、以下の点について、明確な記載（またはリンク等を活用した情報掲載場所の提供）をお願いします。

- 取締役会に関する情報
ジェンダー・ダイバーシティの状況（男女比率等）
社外役員について東京証券取引所への独立役員届（提出予定含む）の有無
 - 資本効率に関する情報
政策保有株式の縮減目標や計画、削減実施状況
ROEやPBR向上に関する目標や計画、戦略等
- なお、招集通知等の記載が不明確と判断した場合には、関連議案に反対する場合があります。



資料編



PROXY VOTING IN JAPAN

1	業績基準、政策保有株式基準に抵触も、改善に向けた実効性のある計画策定を評価し、賛成した事例
国内株式	地方銀行A社に対し、継続的なエンゲージメントを通じて資本効率改善を促したところ取組みが加速。業績基準、政策保有株式基準に抵触したが、ROE改善、政策保有株式縮減に対するコミットメントを評価し、賛成。 （資料編P18）
2	グループ事業で発生した不祥事への対応を不十分と評価し、反対した事例
国内株式	大手電鉄グループB社傘下の事業で発生した不祥事（ハラスメント）について、対応の遅れにより、同社グループ及び同事業のブランド価値を損なったと判断し、代表取締役役反対。 （資料編P18）
3	事業構造改革の加速を期待し、株主提案の社外取締役候補に賛成した事例
国内株式	C社の社外取締役の選任に関する株主提案について、提案側、会社側双方と対話を実施。事業構造改革の加速には現任の取締役にはない新たな視点が必要と判断し、事業戦略やイノベーションに造詣の深い株主提案の候補者（学者）に賛成。 （資料編P19）

外国株式議決権行使

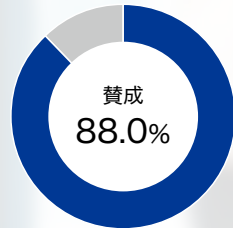
資料編



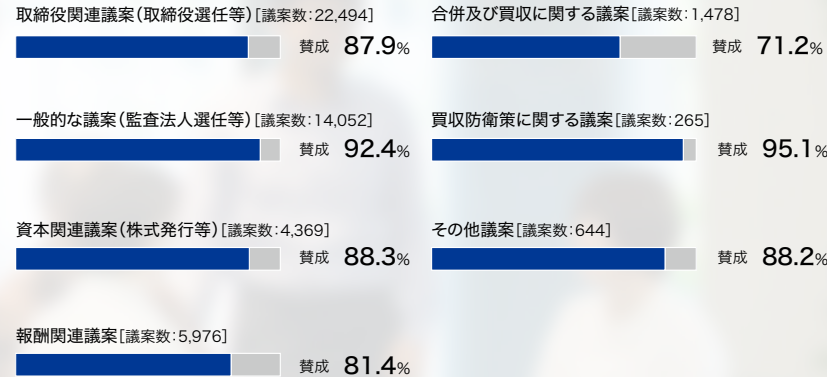
外国株式 議決権行使結果

(2023年7月～2024年6月)

会社提案合計 [議案数: 49,278]



会社提案 議案項目別



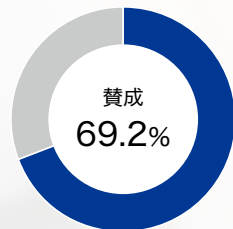
PROXY VOTING OVERSEAS

1

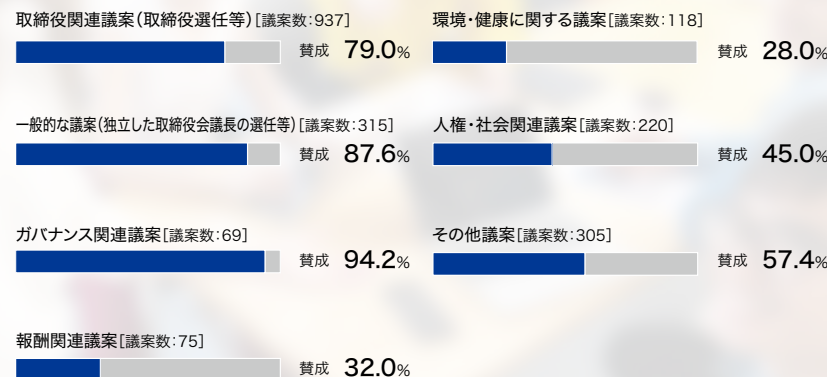
外国株式

当社はClimate Action 100+を通じた投資家グループとの共同エンゲージメントを実施しており、米国に拠点を置く総合エネルギー会社に対してGHG(温室効果ガス)排出量削減やその目標設定等について対話を行っている。同社は「Scope3のGHG排出量の目標設定を求める株主提案」の提出差し止めを求める訴訟を起こしたが、このような同社の対応が不適切と評価し、筆頭独立社外取締役の選任議案に反対。
(資料編P20)

株主提案合計 [議案数: 2,039]



株主提案 議案項目別



運用本部
サステナブル投資戦略グループ長
大森 健雄

3. サステナブル投資

短期的な荒波にぶれない信念を持って

サステナブル投資やESGについては、世界的に注目され資金も集まった数年前とは状況が変化し、米国でアンチESGの動きが見られ、欧州でもEV販売の不振が報じられるなど、一時期のブームは過ぎたのではないかという見方がされることもあります。しかし、私はサステナブル投資やESGは本来長期的な目線で考えるべきものであり、短期的な動向に影響され過ぎるべきではないと考えています。

世界各地で異常気象が発生しており、気候変動への対応の必要性は広く認識されているはずです。アンチESGといった政治的状況に関係なく、温暖化は進み、その間も異常気象は増えていきます。我々の対応は待ったなしの状況になっています。そのようなことを反映したサステナビリティの観点からのリスクと機会は、長期的には企業業績やファンドのパフォーマンスに影響を及ぼすはずです。環境や社会に良いことをするべきだ、というだけではなく、長期的にはそうすることが経済的にもリターンを生むと信じています。そのような考えのもとに、社会全体の脱炭素化を促進するオールジャパン・カーボンニュートラル戦略などのプロダクトを組成したほか、運用における情報提供も強化していきます。このような我々の取り組みを通して、ファイナンスと環境・社会の好循環を作っていきたいと考えています。

サステナブル投資の推進体制

従来、サステナブル投資戦略グループは、インハウス運用を担う運用本部の各グループと、アウトソース運用を担当する戦略運用本部の双方と連携して、サステナブル投資プロダクトの開発を推進するとともに、ESGインテグレーションの枠組み構築やデータ提供を通じたサステナブル投資の推進等を行ってきました。

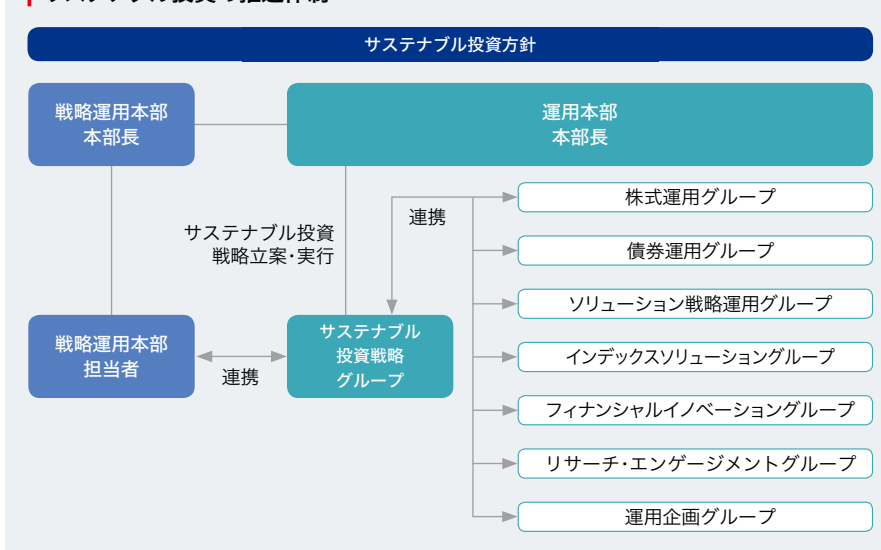
2024年4月より、サステナブル投資に係る取組みを更に加速させるために、社長直属であったサステナビリティ推進室を運用本部のサステナブル投資戦略グループに統合し、全社一体となってサステナビリティの取組みを推進する体制を構築しました(コーポレート・サステナビリティについては経営企画グループと共同で行います)。

従来のサステナブル投資戦略グループの業務であるサステナブル投資プロダクト・サービスの拡充やESGインテグレーション

を通じたサステナブル投資の推進に加えて、全社のネットゼロの取組みの戦略策定・推進や、従来は全社横断のタスクフォースで行っていたサステナビリティレポートの作成やマテリアリティ・マップの見直し等も行います。

サステナブル投資の高度化のためにこれまで蓄えてきた様々な知見を活かし、当グループが取組み推進の旗振り役となって会社全体を巻き込んでいくことで、本業におけるサステナビリティ取組みの実装を一層加速していきます。

サステナブル投資の推進体制





アセットマネジメントOneのサステナブル投資

当社では欧州SFDRをはじめとする国際規制動向も踏まえて、サステナブル投資プロダクトの類別のカテゴリーを「サステナブル投資体系」として定め、お客さまに分かりやすくお選びいただけるようにしています。また、株式運用や債券運用の投資プロセスにおいて広く活用できるようなESGインテグレーションの仕組みの整備にも力を入れており、定量的な投資先企業のESG評価の仕組みとして活用しているESGレーティング・スコアや、当社アナリストによる定性的なリサーチ情報等、さまざまな情報を参照できる仕組みを構築し、投資判断に活用しています。

サステナブル投資

サステナブル投資体系

国際的な規制動向も踏まえた
サステナブルプロダクトの
カテゴリー区分(資料編P24)

サステナブル関連投資プロダクト

プロダクトラインナップ(P32)
個別戦略紹介(P33-P36)

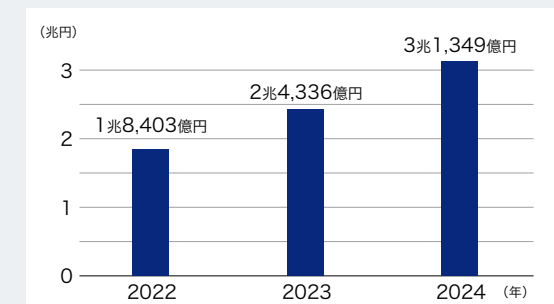
サステナブル投資体系

ファンドの特徴	
インパクト投資	● ポジティブで計測可能な環境的・社会的インパクトを追求する投資 ● 「社会におけるインパクトの創出の意図」「追求性及び新規性」「計測と報告」の3要素を必要とする。
サステナブル目的投資	● 環境・社会課題解決への寄与を追求する投資
ESGリーダー	● 持続可能な社会に資するエクセレントカンパニーに投資
トランジション	● 社会や自社の段階的な環境社会負荷削減に積極的な企業に投資 ● ESG取組みの改善が期待できる企業に投資
ESGインテグレーション	● ESGリスクと機会(もしくはどちらか)が特定され、運用プロセスに考慮されている

*ESG等の名称を付すファンドは、インパクト投資、サステナブル目的投資、ESGリーダー、トランジション(条件付き)に該当する事が前提となります。

ESG運用残高

(各年6月末時点)



*当社が定めるESG関連ネーミングルールに該当するプロダクトの残高

基盤となる取組み

サステナブルインベストメントフレームワーク(SIF)

投資先への期待水準とそれに満たなかった場合の対応や、エクスクリューション基準を定めたもの(資料編P25)

ESGレーティング・スコア

当社のコアマテリアリティに即して、外部ベンダーからの200個以上のデータと当社アナリスト評価分析を統合して評価。ネットゼロ判定、議決権行使結果、SIFで規定する除外銘柄判定なども反映(資料編P26)、債券運用におけるESGインテグレーション(資料編P27)

ESGリサーチ

サステナビリティ観点の様々な切り口から投資アイデアをファンドマネジャーに提供(P20)

外部パートナーとの協働

ESG情報ベンダーやアウトソース運用におけるデューデリジェンス(資料編P28)

ESG開示

ESG関連プロダクトについて、そのプロダクトが持つESG特性の評価とその報告を実施(資料編P29)



サステナブル関連投資プロダクトラインナップ

資産	戦略名(アウトソース先)	運用スタイル	当社サステナブル投資体系上のカテゴリー	投資テーマ	特 徴
国内株式	AMOneオールジャパン・カーボンニュートラル戦略ファンド P11にてご紹介	アクティブ	サステナブル目的投資	気候変動	カーボンインテンシティをネットゼロ目標に整合させるとともに、脱炭素社会の実現への貢献も期待するポートフォリオを構築します。日本企業に幅広く投資しつつ、当社実施のネットゼロ適合性判定やエンゲージメント活動を通じた進捗状況を踏まえて各企業にウェイトを配分します。
	国内株式集中投資型サステナビリティ・リサーチ戦略	アクティブ	サステナブル目的投資	ESG総合	近年ますます深刻化する社会的課題解決への貢献を収益機会にすることを通じて、持続的な企業価値向上が見込める企業に投資することで、安定的なパフォーマンスの獲得と社会的課題解決への貢献を同時に達成するファンドです。
	国内株式ESG低ボラティリティ高配当戦略ファンド P33にてご紹介	アクティブ	ESGリーダー	ESG総合	特定のESGテーマに偏ることなく、広範な情報を元に株価と高い相関が期待できる戦略独自のESGスコアを構築します。高配当と低ボラティリティ要素を加えることで効率のよいパフォーマンスの実現を目指します。
	One国内株式ESGフォーカスファンド	アクティブ	ESGリーダー	ESG総合	気候変動等の環境・社会課題に関するエンゲージメントを通じて、企業のESG対応を改善していくとともに、持続可能な社会を実現する原動力となる企業に投資することで、持続的なリターンを生み出します。
	国内株式集中投資型エンゲージメント戦略* P34にてご紹介	アクティブ	ESGインテグレーション	ESG総合	「建設的・継続的な対話が可能な企業」のみを投資候補とし、投資開始前からの継続的な対話により企業との関係を構築しつつ、対話を通じて企業の「幅広い変革」を促してリターン獲得を狙う絶対収益ファンドです。
	FTSE Blossom Japanインデックス連動パッシブ戦略/One ETF ESG	インデックス	ESGリーダー	ESG総合	FTSE Blossom Japan Indexに連動する投資成果を目指して運用を行う戦略です。同指数では、FTSE International Limitedが算出するESGスコアが一定の基準を上回る企業が選定され、ESG要因への対応力が優れた日本企業で構成されます。
国内債券	ESG国内債券ファンド	アクティブ	ESGリーダー	ESG総合	国内公社債を主たる投資対象とし、当社のサステナビリティに関する価値観を反映したESGレーティングを利用し、持続可能な社会の実現に資する企業をピックアップすることで、ストレス時の債券のダウンサイドリスクの低減を図ります。
	国内債券 クレジット絶対リターン戦略 キャリイ重視・ESG考慮型	アクティブ	ESGリーダー	ESG総合	国内外の公社債を基本ポジションとした絶対収益型のクレジット運用戦略です。ボトムアップリサーチに加え、当社ESGレーティングを活用した安定性に重点を置いた銘柄選定、市場環境や動向等を踏まえたリスクコントロール、機動的なトレーディング収益の積み上げにより、安定した収益獲得を目指します。
グローバル株式	One ESG外国株式厳選投資ファンド	アクティブ	ESGリーダー	ESG総合	クオンツの手法を用いて1,000項目に及ぶESGデータを分析し、株価リターンとの関連性も考慮した独自のESGスコアを作成。加えて全天候型のエクセスリターンモデルを用い、厳選投資を行います。基準価額ベースにおいてMSCIコクサイ指数を過去4年度連続で上回っています。
	OneグローバルESG厳選株ファンド	アクティブ	ESGリーダー	ESG総合	マテリアリティ・マップを基に精査したESGスコアの高い約1,000銘柄をユニバースとし、ESGへの取組みによって利益成長が見込める企業やFCF創出力が強い企業を中心に安定的なリターンを追求します。
	外国株式ESGクオンツファンド	アクティブ	ESGリーダー	ESG総合	株式予測モデルにおけるファンダメンタルズ評価(クオリティ・グロース・バリュー)にサステナビリティ評価を組み込んで統合、更に投資家のESGに対する嗜好などを捉えるESGフロー評価も加味しています。独自性のある高度なモデルでポートフォリオを最適化しています。
	AMOne・MSCI・ACWI・気候パリ協定準拠インデックスファンド	インデックス	サステナブル目的投資	気候変動	MSCI ACWI Climate Paris Aligned Indexに連動する投資成果を目指して運用を行う戦略です。同指数は、MSCI ACWI Indexに基づいて設計され、気候変動に対するリスク管理と市場機会の獲得について投資割合に反映させつつ、パリ協定の目標に整合したポートフォリオを構築します。
	AMOne S&P500ネットゼロパリ協定準拠ESG指数ファンド	インデックス	サステナブル目的投資	気候変動	S&P500 Net Zero 2050 Paris-Aligned ESG Indexに連動する投資成果を目指して運用を行う戦略です。同指数はS&P500に基づいて設計され、気候変動に対するリスク管理と市場機会の獲得について投資割合に反映させつつ、パリ協定の目標に整合したポートフォリオを構築します。
	未来の世界ESG(モルガン・スタンレーインベストメント・マネジメント)	アクティブ	ESGリーダー	ESG総合	実績ある「未来の世界」シリーズの運用チームが運用を担当します。持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される企業のうち、割安かつESG評価の観点から企業価値の向上が期待できる銘柄を厳選して投資します。
	グローバル・サステナブル・グロース戦略(シュローダー)	アクティブ	ESGリーダー	ESG総合	企業のビジネスモデルと成長予想の長期的なサステナビリティを包括的に評価する独自のフレームワークを通じて、競争優位性や収益の安定・成長性等に加え、ステークホルダーとの強固な関係を有する企業に投資します。
	米国サステナブル成長株式戦略(ブ라운・アドバイザー)	アクティブ	ESGリーダー	ESG総合	ファンダメンタルズ及びバリュエーション分析に加え、「サステナブル・ビジネス・アドバンテージ(SBA)」と「ESGリスクアセスメント」という攻めと守りの観点から企業のESG評価を実施することで、持続可能性を有する企業に厳選投資します。
	サーキュラー・エコノミー(ロンバー・オーディエ) P36にてご紹介	アクティブ	サステナブル目的投資	環境(サーキュラー)	サーキュラーエコノミーの実現に寄与する事業に取組み、成長が期待される企業の株式に投資します。個別の企業に対してサステナビリティの観点から分析・評価を行い、サステナブルと評価した企業の株式に70%以上投資します。
オルタナ資産	インフラストラクチャーデット運用戦略(AMOAI) P35にてご紹介	アクティブ	—	ESG総合	必要不可欠なサービスを提供するコア・インフラ資産に限定したグローバル・インフラデット戦略。ESGインテグレーションを実施し、環境や社会へのポジティブなインパクトを定性・定量的両面から評価して、レポートしています。【参考】絶対収益追求型

*ESGネーミングルール適用のファンドではありません。

作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用戦略が変更される場合があります。なお、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。



プロダクトフォーカス

ESG低ボラティリティ高配当戦略

昨今の市場環境と戦略の親和性

2023年6月に「IFRSサステナビリティ開示基準」が公表され、「サステナビリティ関連財務情報」の開示を企業に義務付ける動きが各国にて広がりつつあり、日本においても、2027年3月期からの開示義務化が見込まれています。このようにサステナビリティ関連情報の開示の動きが大きく進むなか、運用戦略において活用できるESGデータの量は年々増加していくことが見込まれます。当社では様々なESGデータのなかでも、リターンにつながるESGデータを選別した上、投資戦略に統合することでパフォーマンスの安定化を図る「ESG低ボラティリティ高配当戦略」を運用しています。現在募集額の上限に達したためクローズしておりますが、後続戦略の検討を進めております。

ESG低ボラティリティ高配当戦略とは



運用本部
株式運用グループ
河井 貞治

ESG投資戦略

によるパフォーマンスの安定化

高配当戦略

による安定収益の確保

低ボラティリティポートフォリオ構築

によるダウンサイドリスク抑制

ESG投資戦略による持続的な成長が期待される銘柄のうち高配当が予想される銘柄を投資対象とし、ボラティリティのなるべく低いポートフォリオを構築することで、高配当による安定した収益の獲得とダウンサイドリスク抑制を狙う戦略です。ESG投資戦略には1,000項目を超えるESG情報について、株価リターン予測への有効性を検証し、構築された網羅的な当社/FT*ESGモデルを活用します。多岐にわたるESG情報(データ項目)を用いたESG投資は、客観性、網羅性、再現性の観点から、定量分析が生かされやすい分野であると考えます。

【同モデルを活用した他戦略】One ESG外国株式厳選投資ファンド

定量分析の例：当社/FT ESGモデル



2024年3月末時点 出所：FT社の資料を基に当社作成

作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用戦略が変更される場合があります。

*みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

設定来のパフォーマンス

超過リターンの源泉としてESG要因も寄与

設定以降のリターンは16.32%となり、参考ベンチマークであるTOPIX(配当込み)対比の超過リターンは設定来で4.24%となりました。その要因分析の中で高配当要因について2番目に大きく貢献した項目がESG要因となりました。

	過去1年	過去3年	過去5年	設定来
当戦略	17.13%	17.73%	16.51%	16.32%
参考TOPIX配当込	16.57%	12.01%	13.45%	12.07%

(年率換算、2024年9月末時点)

超過リターン差異(対TOPIX配当込)	4.28%
ESG・高配当・低ボラ要因	3.96%
ESG要因	1.43%
E-環境要因	0.43%
S-社会要因	0.46%
G-ガバナンス要因	0.53%
高配当要因	2.66%
低ボラティリティ要因	-0.14%
スタイル要因	0.04%
業種要因	0.69%

注1：リターン差異はコンボジット「国内株式ESG低ボラティリティ高配当戦略ファンド(適格機関投資家限定)」のリターンにより算出した数値を、要因分析はマザーファンドベースでFT社が算出した数値を使用しております。そのため、要因分析の各項目の合計は、リターン差異の数値と一致しない場合があります。

注2：東証株価指数(TOPIX(配当込み))は当戦略のベンチマークではありません。

(年率複利ベース、期間：2016年7月～2024年9月)

作成時点の内容であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

Column

リターンにつながるESGデータの有効性検証

様々なESG情報のうち、高いリターンの予測力が期待できる項目は3割程度

ESG情報のなかには将来の株価リターンに関係があると考えられる項目も、そうではない項目も含まれるため、データベースに収録される1,000項目を超えるESG情報に対して、過去の有効性を検証します。直近でデータの有効性を検証した2010年2月から2024年2月の期間においては、ESG項目のうち、高いリターンの予測力が期待できる上位3割程度を採用します。昨今の企業のESG取組みの進展により、有効性の高い項目は時間とともに変動すると考えています。年次で継続的に見直しを行うことで、項目の追加や削除を実施し、常に最新の動向をフォワード・ルッキングの観点で反映します。

過去にリターンに結び付いたESG項目の代表例

環境 (E)	- 総エネルギー投入量 - 温室効果ガス排出量	- COP21(パリ協定)を中期計画作成の参考にしているか - 生物多様性の保全プロジェクトへの支出額
社会 (S)	- 海外留学制度 - ストックオプション制度 - 従業員の満足度調査の実施	- 労働安全衛生マネジメントシステムの構築の有無 - 残業時間削減に関する取組み
コーポレートガバナンス (G)	- 社外取締役による経営者評価 - 投資家を意識したESG情報の開示	- 調達方針、労働方針、監査方針等の基準の開示 - 幅広い取引先との取引に関する基本方針

2024年3月末時点 出所：FT社の資料を基に当社作成



プロダクトフォーカス

集中投資型エンゲージメント戦略

昨今の市場環境と戦略の親和性

欧米に比べたPBR1倍割れ企業の比率の高さや政策保有株式の過大保有など、日本の上場企業全体に対する課題感を背景に、2023年3月より東京証券取引所はプライム・スタンダード市場の全上場企業に対して、「資本コストや株価を意識した経営」を要請し、企業価値向上に取組むことを促しています。また、株主提案や議決権行使の厳格化など投資家の動きも活発化しており、投資の力で企業の変革を後押しすることが求められている状況です。そのような市場環境となるなかで、当社では、「建設的・継続的な対話＝エンゲージメント」を通じて、企業の変革を捉え、企業価値向上が期待される銘柄に集中投資をすることで中長期的な超過収益の獲得を目指す「集中投資型エンゲージメント戦略」を運用しています。

集中投資型エンゲージメント戦略とは



運用本部 株式運用グループ
矢野 淳一郎

経験豊富なアナリストを中心としたエンゲージメントで 企業の変革を捉え、変革の糸口が見られる銘柄に集中投資

当戦略では、企業との建設的・継続的な対話（エンゲージメント活動）を通じて、「企業の変革」による株価上昇が見込める銘柄に集中投資を行います。エンゲージメントにおいては、アナリストによる長期・短期の財務分析や競合分析を基に、企業の課題を把握した上で解決案を含めた問題提起を積極的に実施します。

企業変革を通じた株価上昇が期待できる銘柄の選択により、年平均10%のリターンを目指す

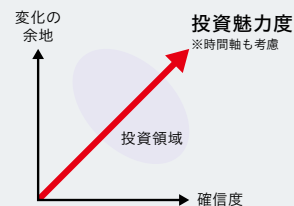
【定量面】課題解決後に期待されるROEやPBR等の水準から「変化の余地」を推定

【定性面】「変化の余地」と「確信度」を軸に、課題解決が実現するまでの「時間軸」も考慮

- ▶ 課題を企業自身が解決可能
- ▶ 課題を解決する当事者である経営陣やキーマンと対話可能
- ▶ 会社側と認識を共有化できている

作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用戦略が変更される場合があります。

定性面での評価ポイント（イメージ）



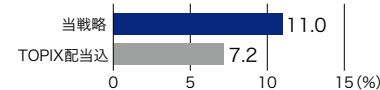
設定来のパフォーマンス

相場環境に左右されづらい収益獲得

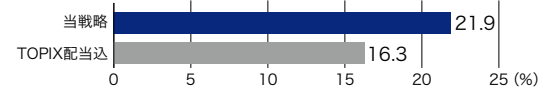
設定以降のリターンは15.56%、参考指数であるTOPIX対比の超過リターンは設定来で4.52%となりました（年率換算、2016年11月～2024年9月）。全業種の企業と対話を行い、幅広い企業の変化を捉えることで、一見すると割高な企業へも投資しますが、変革成功時の業績変化や市場評価の予想をもとに期待リターンを設定することで明確な売買規律を持ってポートフォリオを構築し、バリュー・グロースの両相場にてTOPIXを上回るリターンを獲得しています。

グロース優位の年度（2017-2020年度）

（年率化後）



バリュー優位の年度（2016、2021-2024年度）



作成時点の内容であり、将来の投資成果等を示唆・保障するものではありません。

Column エンゲージメントにより企業の変革を捉えた投資事例



地方金融機関

対話内容

当該企業は、地元随一のプレゼンスを持つ一方で、人口減少/高齢化及び地域経済縮小の克服は喫緊の課題となっていました。当社からは、地域の景況感、地域の状況を勘案した営業戦略の考え方を議論するとともに、業界他行の取組みを紹介しながら、地方創生への取組みに関する開示の充実を要望しました。その後、当該地域でのESG金融促進事業における支援金融機関に採択されたことに加え、かつては低利で地域に資金提供を行うことが中心でしたが、提案営業が浸透し、新たな資金需要を発掘するという意識が行員のなかにも広がり、貸出残高拡大につながりました。今後も地方創生の取組みを、県内での取組みにとどまらない、より広範なエリアで推進していく見込です。



地方創生



プロダクトフォーカス

AMOAインフラストラクチャーデット運用戦略

インフラデットファンド運用とサステナビリティ

必要不可欠なインフラへの投資

AMOA(アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ)ではグローバルインフラデットファンドのインベストメント・マネジャーとしてファンド運用を行っています。当社インフラデットファンドは“エッセンシャルティ(Essentiality)”を投資哲学に掲げ、インフラ投資を通じて持続可能な世界の実現につなげるべく、すべての人々の生活に欠かさない社会基盤を構築するエッセンシャルなプロジェクトに対して選別的な投資を行うことで、SDGs達成への貢献を目指しています。AMOAは2021年11月にエクエーター原則を採択しており、AMOAが運用するファンドでは同原則を遵守する案件のみに投資を行っています。

ポジティブなインパクト計測

当社ファンドでは独自のインパクト評価ガイドラインに基づき、投資対象のインフラが創出する環境社会へのポジティブなインパクトを定量的及び定性的に評価し、結果を継続的に投資家へ開示しています。インパクト評価においては投資対象となるインフラのバリューチェーン全体を俯瞰し、社会環境に対するポジティブなインパクトを可能な限り定量化しています。当社ファンドはサステナビリティ評価の投資プロセスへの統合に加え、環境・社会的特性の評価、モニタリングを実施することで、欧州SFDR(サステナブル・ファイナンス開示規則)のもとで環境・社会的特性を促進する8条ファンドとして分類されています。

インフラストラクチャー投資の特徴

インフラ投資の特徴として①長期安定的なキャッシュフロー、②伝統的資産との低相関、③インフレーションへの耐久性、④社会的責任投資との整合性が挙げられます。当社ファンドでは現時点で元本が毀損した案件はなく、強固なトラッキングレコードを保有しています。

●インフラデットファンドのESGへの取り組み

ESG視点によるリスク評価

- E** 大気汚染への影響、温室効果ガス排出、生物多様性の保全、産業廃棄物、排水管理
- S** 用地取得・非自発的な住民移転の有無及び現地住民への影響、適切な労働環境の整備
- G** インフラ事業の運営会社におけるガバナンス体制、議決権行使などを通じた投資家としての意思決定関与

エクエーター原則の遵守を確認

エクエーター原則とは、2003年6月に制定された、プロジェクトが環境・社会に与える影響に十分配慮して実施されることを確認するための金融業界基準です。



インパクトの計測・評価

経済的リターン



環境・社会的インパクト

スキーム図(概要)

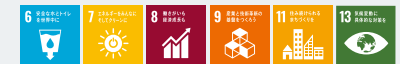


運用

投資
元金

案件紹介 UAE/海水淡水化事業

150MIGD(百万英ガロン/日)の淡水化能力を誇る世界最大規模の海水淡水化プラントを操業する事業であり、水資源の乏しいUAEにおける水の安定供給を実現し、SDGsのゴール6・7・8・9・11及び13に貢献します。本事業による造水能力はUAEの平均的な一人当たり水消費量(500L/日)の約136万人分に相当し、生産された水は住居、商業、産業などで使われます。海水淡水化処理には、長年活用実績のある日本の逆浸透膜技術が取り入れられており、事業におけるエネルギー利用効率の向上が実現されています。



Column インベストメント・マネジャーによる社会貢献：ファンド運用報酬の一部を寄附

ファンド運用報酬の一部を寄附

AMOAは2024年9月にインベストメント・マネジャーによる社会貢献活動の一環として、当社インフラデットファンドから受領するファンド運用報酬の一部を国連ハビタット福岡本部に寄附しました。寄附金は同本部が実施する「いのちの水プロジェクト」などの財源として活用されます。当社インフラデットファンドは大規模プロジェクトへの投資活動を通じて社会課題解決へ貢献することを目指していますが、本活動を通じて小規模かつ草の根レベルのプロジェクトを支援することで更に広範な社会課題解決への貢献を意図しています。また寄附を通じた国連ハビタット福岡本部とのパートナーシップ構築により、国や地域社会の都市化における課題及びその解決に向けたアプローチに係る知見を深め、社会課題に一層貢献することを目指します。



いのちの水プロジェクトとは？

現在世界で22億人が安全な水を飲めず、また42億人がトイレなどの衛生設備を利用できない危機的な状況にあります。国連ハビタット福岡本部はアジアの開発途上国において水の供給と衛生設備の拡充等の事業を実施しています。



プロダクトフォーカス

みずほサステナブルファンドシリーズー LO・サーキュラー・エコノミー

LO・サーキュラー・エコノミーは、みずほサステナブルファンドシリーズの第1弾として、2024年4月に新規設定されたファンドです。当ファンドでは、サーキュラーエコノミー（循環経済）の実現に寄与する事業に取組み、成長が期待される銘柄を厳選して投資しています。ポートフォリオの構築にあたっては、ESGの観点のみならず企業の事業活動などを鑑みて個別銘柄の選定を行っており、当社のサステナブル投資体系においては「サステナブル目的投資」の位置づけにあるファンドです。今回は、当ファンドの実質的な運用を行うロンバー・オディエ・インベストメント・マネジャーズに話を聞きました。

貴社が提唱するCLIC®経済とは何でしょうか？

また、どのような投資機会を提供するのでしょうか？

CLIC®経済とは、循環的で(Circular)、無駄のない(Lean)、すべての人々に平等で(Inclusive)、クリーンな(Clean)経済モデルのことを指し、従来の大量生産・大量消費の経済とは対極的に位置する経済です。現在、世界はCLIC®経済への大規模な移行過程にあると当社では考えています。この移行により、従来のビジネスモデルが見直され、バリューチェーンが再構築されることで、産業革命に並ぶほどの規模で新たな投資機会が創出されると考えています。例えば、「廃棄物処理」の市場は、2030年までに2020年対比で年率で約7%成長し、1.1兆米ドルの規模に成長すると予測しています。

当ファンドにおけるサステナビリティと経済的リターンとの両立についての考え方を教えてください。

当社では、サステナビリティ自体を投資機会と考えています。つまり、CLIC®経済への移行によってサステナブルな製品やサービスへの需要が急速に加速するため、サステナビリティへの取組みは利益追求とほぼ同義になると考えています。そのため、当ファンドのポートフォリオ構築においては、企業のサステナビリティ評価とCLIC®経済への移行による業績成長期待の両方の観点を考慮しています。



戦略運用本部
マルチマネジャー株式グループ
橋本 祐貴

投資という観点では、業績成長期待が高い企業（下図の上半分）のみでポートフォリオを構築した方が良いのではないのでしょうか？

CLIC®経済への移行による業績成長期待が高い一方、サステナビリティ評価が低い企業（図の左上に位置する企業）は、CLIC®経済への「移行」自体を阻害する可能性があり、ひいては、株価下落につながるような潜在的なリスクを抱えているため、このような企業をポートフォリオで保有する可能性は低くなります。

例えば、電気自動車のバッテリー、ソーラーパネルなどの製造において、銅は重要な資源です。そのため、銅鉱山会社はCLIC®経済への移行による業績成長期待が高くなります。ただし、その企業が、鉱物精錬時に生成される廃棄物を不適切に管理することによって環境に悪影響を与える場合、当該企業がポートフォリオに組み入れられる可能性は極めて低くなります。

貴社のサステナブル投資の運用体制について教えてください。

当社には、世界有数の規模を誇るサステナビリティ・リサーチ体制があると自負しています。サステナブル投資にフォーカ

スした約50名のPMやアナリストなどの運用担当者に加え、Systemiq（サステナビリティに特化したコンサルティング企業）の約400名の専門家や外部の大学・機関とのコラボレーションがサステナビリティ・テーマに関するリサーチの精度を一層高め、魅力的な投資機会を特定しています。



Lombard Odier
チーフ・サステナビリティ・ストラテジスト
マイケル・アーバン

最後に一言お願いいたします。

世界的な大量生産・大量消費を伴うリニアエコノミー（一方通行型の経済社会システム）はもはや持続不可能であり、限りある資源を持続可能な形で効率的に利用するサーキュラーエコノミーへの移行は今後加速の一途を辿るでしょう。こうしたサーキュラーエコノミーへの移行は企業に多くの新たな成長機会をもたらすと考えています。私たちはこうした企業に投資を行うことで、投資家の皆さまに魅力的なリターンを長期的に提供できると信じています。



4. コーポレート・サステナビリティ

投資先に求める基準を自社にも

「マテリアリティ・マップ」で示された環境・社会課題は、投資先のみならず、当社自身も解決に向けて取組むべき重要な課題です。このマップにおいて、特に影響が大きく優先的な取組が必要と考えられる課題群のコア・マテリアリティをベースに、私たちは以下の3つの領域をコーポレート・サステナビリティの取組重点領域と定め、長期目標を設定して様々な取組を行っています。当社事業の担い手である社員に対して、サステナビリティに取組む必要性についての気づきを提供し、自らが実践する取組を促すことで、サステナビリティの取組が一人ひとりの行動に根付くことを目指します。重点3領域での取組に加え、昨今金融機関に対して、金融経済教育などをはじめとした社会貢献活動への要請が社会的に高まっていることを鑑み、取組を強化しています。

コーポレート・サステナビリティ取組重点領域

重点領域	目指す姿・長期目標	当社の取組
気候変動・ 環境問題 	目指す姿 ●持続可能な社会・経済の土台となる、地球環境の実現 長期目標 ●当社のGHG排出量 (Scope1,2) は2030年までに実質ゼロに ●サプライチェーン全体のGHG排出量 (Scope3のカテゴリ1から14) 2050年までに実質ゼロに	●脱炭素: 国内拠点・海外拠点の一部で再エネ化 (Scope1,2) ●環境負荷低減: 環境負荷の低い事務用品への切り替えや、マイボトル利用の促進を企画したウォーターサーバー設置
DE&I* 	目指す姿 ●すべての社員が公平・公正に取り扱われていることを実感できる組織を実現 長期目標 ●意思決定層の各層における女性比率を2030年までに30%以上に	●ジェンダー・ギャップ解消: 採用におけるダイバーシティ考慮、役員メンター制度、男女賃金格差の解消 ●心理的安全性のある組織づくり: 現場での社員・管理職・経営層間での対話の場の提供 (資料編P31) ●人権: 当社サプライチェーンにおける人権取組と国際基準とのギャップ分析、社員向け人権研修
社員の ウェルビーイング、 働きがい 	目指す姿 ●プロフェッショナルにとってエンゲージメント高く働き続けられる組織の実現 長期目標 ●長期の数値目標は置かないものの、全社員を対象とするサーベイの「エンゲージメントスコア」をモニタリング指標として利用	●多様な社員の活躍支援: 自律的なキャリア形成のための機会提供、働き方に関わる制度の充実 (資料編P31) ●心身の健康: 健康増進施策 (ウォーキングイベント等)、各種検診受診支援、有給取得推進、勤務間インターバル ●働きやすい・働きがいのある職場環境の提供: コミュニケーション活性化のためのオフィス改革、DXによる社員の働き方支援 ●社員のフィナンシャル・ウェルビーイング向上: 全社員向け年代別金融経済教育の実施

*ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

社会貢献活動

金融経済教育

- 未来をはぐくむ研究所の設立 (P39)
- キザニア オンラインカレッジでの「ファンドマネジャーコース」の提供
- 大学等での寄附講義・出講

寄附

- マテリアリティとして特定した社会・環境課題、大規模災害等への復興支援に対する寄附実施

資料編



コーポレート・サステナビリティの取組み状況

■気候変動と環境問題への取組みにおける長期目標

当社のGHG排出量(Scope1,2)
2030年までに実質ゼロに

サプライチェーン全体のGHG排出量
(Scope3のカテゴリ1から14)
2050年までに実質ゼロに

GHG排出量(Scope1,2)

単位：t-CO ₂	2021年度	2022年度	2023年度
国内拠点	0	0	0
海外拠点	48.5	49.2	35.1

*Scope1/2/3: GHGプロトコル(GHG排出量算定・報告のグローバルスタンダード)で定義されるScope1(事業者自らによる燃料の燃焼、工業プロセスの直接排出)、Scope2(他社から供給されたエネルギーの使用に伴う間接排出)、Scope3(Scope1,2以外の事業者の活動に関連する他社の間接排出)

*2021年度(2021年4月~2022年3月) 2022年度(2022年4月~2023年3月) 2023年度(2023年4月~2024年3月)

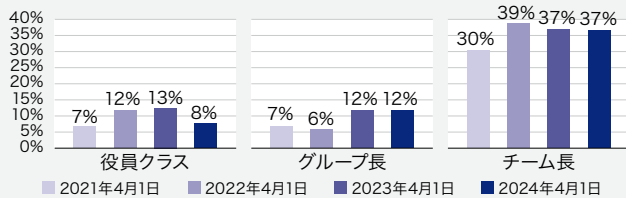
*海外拠点はロンドン、ニューヨーク、シンガポール、香港の4拠点

*ロンドン拠点は再エネ100%を達成

*シンガポール拠点のGHG排出量は2024年4月まで

*カテゴリ1から14: GHGプロトコルにおけるScope3のカテゴリ15分類のうち、カテゴリ15「投資」を除くすべてのカテゴリ

■ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン 意思決定層の各層における女性比率



●2030年意思決定層の各層における女性比率30%の目標に向け、女性リーダー候補の特定及び育成計画策定、育成計画に基づく役員メンター制度等により、計画的な育成を実施しています。

■人員データ(2024年4月1日基準)

	男性	女性	総数	女性比率	女性比率 KPI	男女間賃金格差(男性100)	障がい者雇用率 ^{※2}
役員 ^{※1}	12人	1人	13人	7.7%	30%	—	—
職員合計	602人	317人	919人	34.5%	—	78.2	2.8%
グループ長	43人	6人	49人	12.2%	30%	91.9	—
チーム長	52人	30人	82人	36.6%	30%	84.0	—
その他職員	439人	268人	707人	37.9%	—	75.8	—
非正規雇用職員 ^{※3}	68人	13人	81人	16.0%	—	75.9	—

※1: 監査等委員除く ※2: 2024年6月基準 ※3: 嘱託職員、有期契約職員等 ※人員データはアセットマネジメントOne単位

●男女間賃金格差は昨年度社員合計75.9から改善傾向にあります。現状の差は、ジョブサイズに連動した賃金となるプロフェッショナル人事制度において、ジョブサイズの小さい職務に、女性が高い比率で従事していることが主な原因と考えます。引き続き、キャリア形成の機会を増やすプログラム・制度を通じて意識改革・風土醸成を進め、対象者のジョブサイズ拡大に向けたアサインメント・育成に取組んで参ります。また登用時における男女比率、同一ジョブ間での性別による差異を確認し、必要に応じて是正を行います。

●障がい者雇用率は昨年度2.9%と同水準です。雇用後は、個別に面談を行い、働く環境の確認と必要に応じた環境改善を行っています。継続的な採用取組みとともに、個々の能力を発揮し、社員として一体感を持つことができる環境整備を行います。

■自律と成長 自律的なキャリア形成支援プログラム(2023年度)

プログラム/制度	内容	参加(応募)数
キャリアトーク	社員が自身のキャリアとライフを語り、参加者と意見交換を行うプログラム	117名
業務体験・紹介プログラム	自律的なキャリア形成に向けた、社内部署主催の業務紹介・体験(全51プログラム)	308名
ジョブポスティング制度	勤続1年以上を対象に39職務を募集	23名
スキル向上支援制度	新しいジョブに必要なスキルを習得するための費用補助	6名
資格取得申請制度	指定51資格の取得補助支給、CMA等の年会費・登録費支給、TOEIC費用補助・奨励金	40件

■心身の健康 休暇取得率、勤務時間

	2021年度	2022年度	2023年度
年次休暇取得率	62.5%	67.1%	69.2%
長期休暇取得率	100.0%	100.0%	99.9%
月平均勤務時間	184.9時間	184.4時間	180.2時間

●心身の健康がパフォーマンスに与える影響を考慮し、11時間の勤務間インターバルと年2回の長期休暇取得を推奨しています。定期的に状況をモニタリングし、改善に向けた取組みを行うと同時に、情報を管理職と社員にフィードバックしています。

■会社・社会との信頼関係 エンゲージメントスコア

	2021年度	2022年度	2023年度
エンゲージメントスコア	67.3	69.3	68.6
回答率	84%	85%	87%

※年度平均

●全社員を対象にエンゲージメントサーベイを実施しています。組織の状態を可視化し、変動の傾向を見ることで、役員・管理職が組織マネジメントに活かしています。実態を正確に把握するために回答率の向上に向けた取組みも並行して行っています。

■安心・安全で働きやすい職場 育児休業取得率

	2021年度	2022年度	2023年度
男性社員	14%	63%	85%
女性社員	60%	140%	88%

●管理職及び男性社員を対象に男性育児取得推進研修を実施し、男性社員の育児休業取得率は昨年度から大きく改善をしました。取得推進の取組みを継続し、性別にかかわらず希望する社員が取得できる環境実現を目指します。

※年度内に本人または配偶者が出産した社員を分母とし、年度内に育児休業を取得した社員を分子とします。出産年度と育児休業取得年度が異なる場合は、取得率が100%を超える場合があります。

※2021年度(2021年4月~2022年3月) 2022年度(2022年4月~2023年3月) 2023年度(2023年4月~2024年3月)



金融経済教育への取組み

専用
ホームページ



アセットマネジメントOne
未来をはぐくむ研究所

未来をはぐくむ研究所の設立

個人の資産形成、ファイナンシャル・ウェルビーイングや金融経済教育の分野における啓発・普及活動を目的として、2023年10月に未来をはぐくむ研究所を設置しました。当社コーポレート・メッセージである「投資の力で未来をはぐくむ」の実現に向けて、親子や職域、学生向けなど幅広い世代に対して以下の活動に取り組んでいます。

① 資産形成及びファイナンシャル・ウェルビーイングに係る情報発信・調査・分析等

個人の感情や行動に寄り添い、よりよい投資体験を実現するための情報を、レポートやセミナー、メディア等を通じて分かりやすく発信しています。また、個人の資産形成・活用における課題を解決するため、調査研究・提言を行っています。

② 金融経済教育の企画立案・推進等

個人のライフプランが多様化するなか、ライフスタイルを踏まえたお金との付き合い方について、専門的な知見を生かしたコンテンツや金融教育ツール等の企画立案・制作・発信を行い、金融経済教育活動にも取り組んでいます。



執行役員 企画本部 副本部長
未来をはぐくむ研究所長 伊藤 雅子

取組み事例

子ども・親子

2024年3月より、こども向け無料アプリ「キッズニア オンラインカレッジ」にて、こども達が「ファンドマネジャー」の仕事を学べるコンテンツの提供を開始しました。動画・トレーニング・ワークショップの3つのコンテンツを通じて、投資と社会とのつながりを楽しみながら学ぶことができます。

2024年8月には、第一生命経済研究所とのコラボレーションで、第一生命保険株式会社茨木支社など3支社にて、小学生の親子を対象にしたセミナーを実施しました。小学生向けの金融経済教育はお小遣いの使い方など身の回りに関するものが多いですが、本セミナーでは「社会の中でお金はどう生きているのか」をお伝えし、興味を持って頂きました。



© & © kidZania 2024
アセットマネジメントOne株式会社は、キッズニア オンラインカレッジ スポンサーです。



大学生

2024年6月に、東京女子大学で「投資と社会のつながり」をテーマとした出張講座を実施し、国際金融論ゼミの3年生12名と双方向コミュニケーションを行いました。

講義の最初は、多くの学生が投資にマイナスな印象を持っていましたが、講義の中で金融の役割やインベストメント・チェーン、運用会社のエンゲージメント活動の実例などを知るにつれ、投資に対する考え方をポジティブに変化させていく様子が見られました。

他にも京都大学、東京理科大学などをはじめ、大学生向け教育に積極的に取り組んでいます。



職域

外部有識者を招き、公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社と共同で、「資産形成を社会実装するための長期研究チーム」を立ち上げました。

2024年8月には、職域における資産形成・金融経済教育の実態に関する調査を実施し、実践的な課題や個人の行動変容を促すために会社や企業が取り組むべきことを明らかにすべく、研究を行っています。

また、当社社員のファイナンシャル・ウェルビーイング向上にも積極的に取り組んでおり、社内で初めて、全社員参加必須の年代別ライフプランニング研修を実施しました。

教員

一般財団法人経済広報センター主催の「2024年度教員の民間企業研修」に初めて参画し、東京都文京区と品川区の小中学校教員計24名の受入研修を実施しました。

ご自身のライフプランを考えるセミナーやレゴブロックを使った投資の疑似体験ワークショップなどを体験頂いたほか、「投資を通じて社会をより良くできる」ことを、実際の教育現場で生徒にどう伝えていくかについて議論を交わしました。

参加者からは「投資の印象ががらりと変わった」「お金の使い道の一つに投資があることを子ども達に伝えたい」といった声が寄せられました。

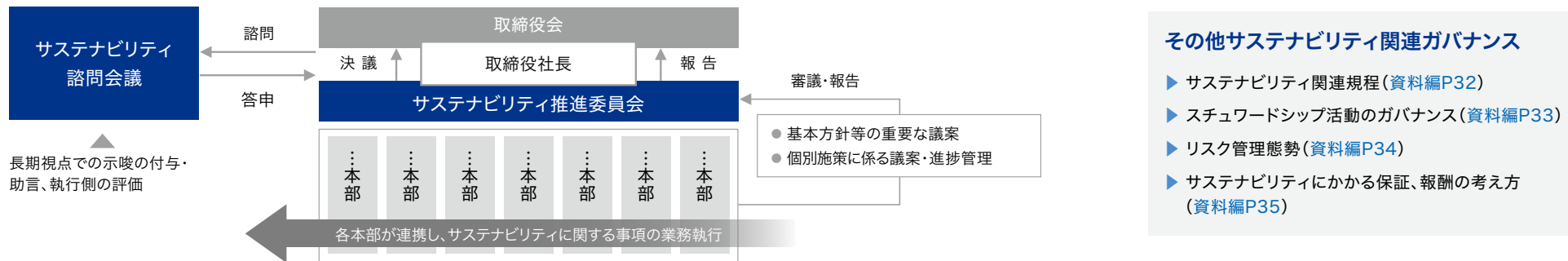


「投資の力で未来をはぐくむ」ための持続的な価値創造の基盤

サステナビリティ・ガバナンス体制の維持・高度化

当社では、「投資の力で未来をはぐくむ」ためにサステナビリティを経営に実装することが必要であると考え、「サステナビリティ・ガバナンス」を「サステナビリティが経営の意思決定に組み込まれ、取締役会がこれを監督する体制」と定義した上で、執行レベルでは「サステナビリティ推進委員会」を、監督レベルでは取締役会の諮問機関である「サステナビリティ諮問会議」を設置し、それらを軸とした態勢を構築しております。

サステナビリティ取組みに関する態勢



サステナビリティ諮問会議

サステナビリティ・ガバナンス構築の検討過程において、取締役会が果たすべき役割と現状の課題、課題解決のための態勢について議論を重ね、2021年7月に取締役会の諮問機関として「サステナビリティ諮問会議」を設置し、サステナビリティの分野に深い知見を持つ外部アドバイザー2名をメンバーとして招聘しました。取締役会では、「サステナビリティ」への取組みに関する基本方針とその実行状況について定期的に、また必要に応じて報告を受け議論するとともに、重要な議案についてはサステナビリティ諮問会議に諮問し、外部アドバイザーから長期的視点による助言を頂くことで、当社のサステナビリティの取組みの質の向上に活かしております。

サステナビリティ諮問会議でのアジェンダ例

開催日	議題の例
2024年 11月8日	● ネットゼロ移行に向けた資産運用会社としての取組み方針に対する外部有識者からの意見聴取 ● コーポレート・サステナビリティの方針・具体的取組みに対する外部有識者からの意見聴取

サステナビリティ推進委員会

サステナビリティに関する重要戦略の遂行に向けて、執行サイドの実行力向上とガバナンスの高度化を企図し、2024年6月よりサステナビリティ推進委員会を新設しました。当社のサステナビリティ推進に関して、「資産運用業」としての取組みと「事業会社」としての取組みを双方向で議論、検討しています。

サステナビリティ推進委員会でのアジェンダ例

開催日	議題の例
2024年 6月25日	● 今後のサステナブル投資プロダクトの検討方針についての議論 ● ネットゼロロードマップの策定に向けた議論 ● コーポレート・サステナビリティの今期取組み方針の報告
2024年 9月26日	● ネットゼロロードマップの策定審議 ● マテリアリティ・マップの今期見直し方針報告

資料編

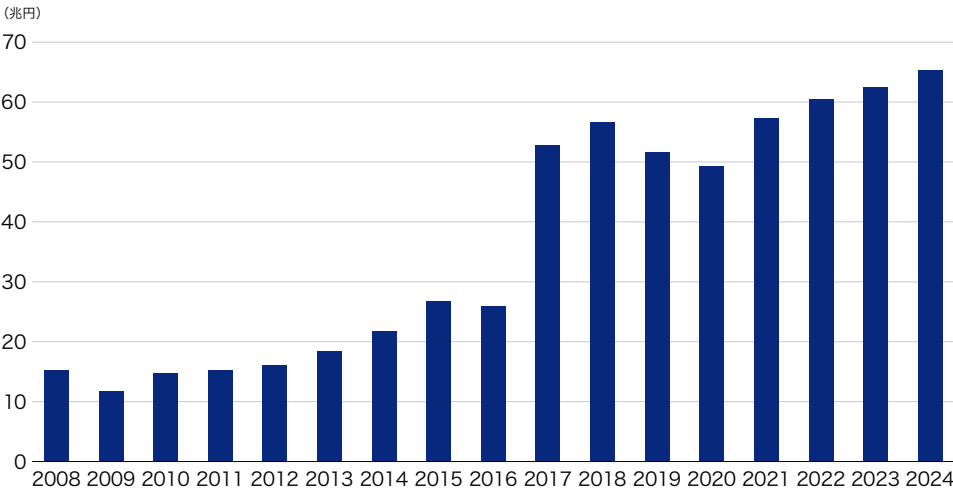


データセクション

会社概要

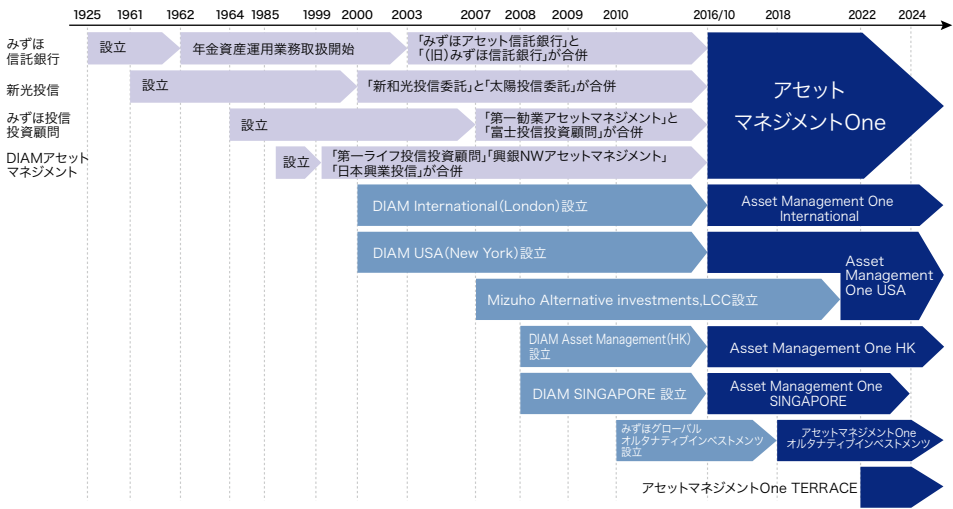
会社名	アセットマネジメントOne株式会社 (英文名: Asset Management One Co., Ltd.)		
代表者名	杉原 規之		
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング		
資本金	20億円		
設立	2016年10月 DIAMアセットマネジメント、みずほ信託銀行の資産運用部門、 みずほ投資顧問、及び新光投信が統合し、発足		
株主構成	株式会社みずほフィナンシャルグループ	経済的 持分比率 70%	議決権 保有比率 51%
	第一生命ホールディングス株式会社	30%	49%
従業員数	919名(2024年4月1日時点)		

残高推移



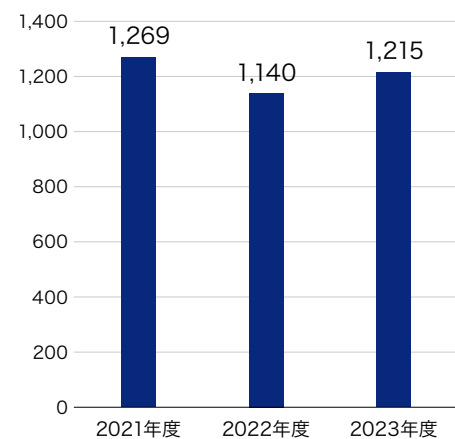
※各年3月末時点、2007年7月よりみずほ投信投資顧問が発足したことを鑑み2008年3月より掲載
※2008年～2016年についてはみずほ信託銀行の運用残高(うち現当社運用残高)を含めない

沿革

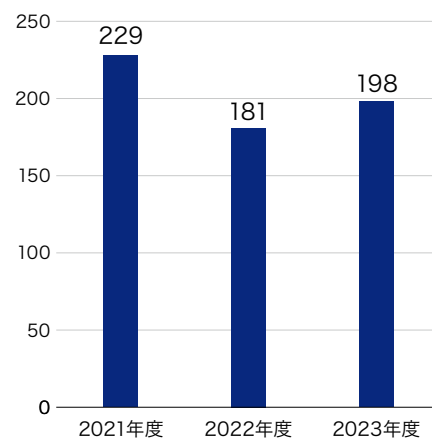


財務データ

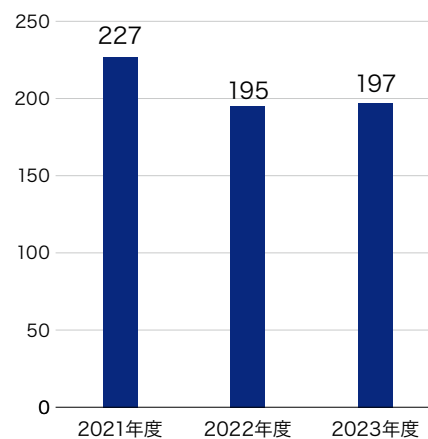
■営業収益(億円)



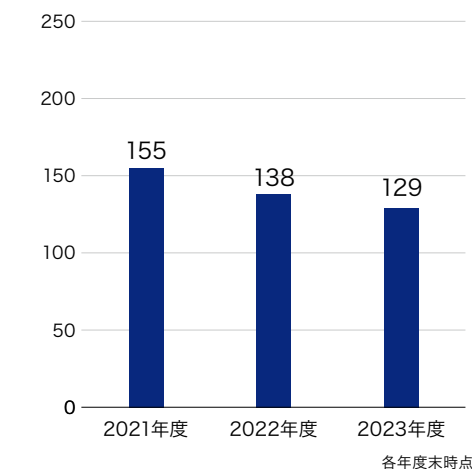
■営業利益(億円)



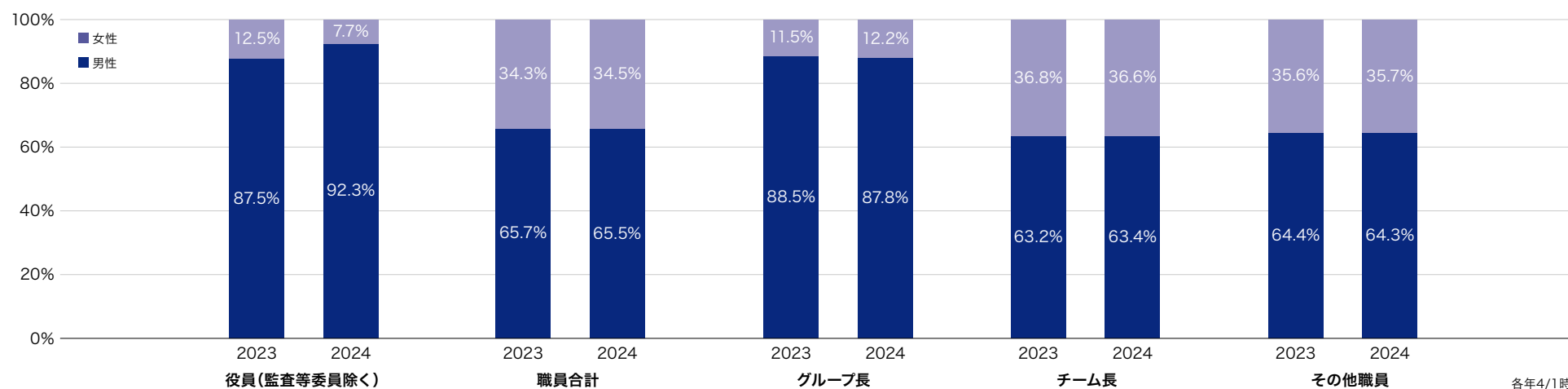
■経常利益(億円)



■当期純利益(億円)



役職員の男女比率



【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

S&P500 Net Zero 2050 Paris-Aligned ESG Indexについて

S&P500 Net Zero 2050 Paris-Aligned ESG IndexはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスがアセットマネジメントOne株式会社（以下「アセットマネジメントOne」）に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、アセットマネジメントOneにより一定の目的でサブライセンスされています。本商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500 Net Zero 2050 Paris-Aligned ESG Indexのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

MSCI ACWI Indexについて

MSCI ACWI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI ACWI Climate Paris Aligned Indexについて

MSCI ACWI Climate Paris Aligned Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCIコクサイ指数について

MSCIコクサイ指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

東証株価指数について

東証株価指数の指数値及び（指数名）に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など（指数名）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

FTSE Blossom Japan Indexについて

The Japanese Equity Passive(FTSE Blossom Japan Index)/The One ETF ESG have been developed solely by Asset Management One Co., Ltd.. The Japanese Equity Passive(FTSE Blossom Japan Index)/The One ETF ESG are not in any way connected to or sponsored, endorsed, sold or promoted by the London Stock Exchange Group plc and its group undertakings (collectively, the "LSE Group"). FTSE Russell is a trading name of certain of the LSE Group companies.

All rights in the FTSE Blossom Japan Index (the "Index") vest in the relevant LSE Group company which owns the Index. "FTSE®" is a trade mark of the relevant LSE Group company and is used by any other LSE Group company under license.

The Index is calculated by or on behalf of FTSE International Limited, FTSE Fixed Income, LLC or its affiliate, agent or partner. The LSE Group does not accept any liability whatsoever to any person arising out of (a) the use of, reliance on or any error in the Index or (b) investment in or operation of the Japanese Equity Passive(FTSE Blossom Japan Index)/the One ETF ESG. The LSE Group makes no claim, prediction, warranty or representation either as to the results to be obtained from the Japanese Equity Passive(FTSE Blossom Japan Index)/The One ETF ESG or the suitability of the Index for the purpose to which it is being put by Asset Management One Co., Ltd..

FTSE Blossom Japan インデックス連動パッシブ戦略/One ETF ESGは、アセットマネジメントOne株式会社によって開発されたものです。FTSE Blossom Japan インデックス連動パッシブ戦略/One ETF ESGは、ロンドン証券取引所グループおよびその関連企業（以下、「LSEグループ」）と一切関係なく、後援、保証、販売、またはプロモーションを行っているものではありません。FTSE Russellは、LSEグループ企業の商号です。

FTSE Blossom Japan Indexにおける全ての権利は、LSEグループに帰属します。また、「FTSE®」は、LSEグループの商標であり、LSEグループがライセンスのもとで使用しています。

インデックスは、FTSE International Limited, FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理店、またはパートナーによって計算されます。LSEグループは、(a) インデックスの使用、依存、または誤りに起因するいかなる事象、または (b) FTSE Blossom Japan インデックス連動パッシブ戦略/One ETF ESGへの投資や運用に起因するいかなる事象についても一切の責任を負いません。LSEグループは、FTSE Blossom Japan インデックス連動パッシブ戦略/One ETF ESGから得られる結果や、インデックスがアセットマネジメントOne株式会社によって使用される目的の適合性について、いかなる主張、予測、保証または表明も行いません。



【指標の著作権等】

Biodiversity-Sensitive Areas Screening Metrics ©2024 MSCI ESG Research LLC. 複製承認済

MSCI ESG Research LLCおよびその関連会社を含めたアセットマネジメントOne株式会社の情報提供者(以下「ESG当事者」といいます)は、その信頼する情報源から情報(以下「本情報」といいます)を入手していますが、いかなるESG当事者も、本資料中のいかなるデータについても、その独創性、正確性、および/または完全性を保証するものではなく、商品性、特定の目的への適合性を含めて、一切の明示または黙示の保証をしません。本情報は、お客様の内部的使用の目的のみで使用する事ができ、いかなる形式によっても複製または配布はできませんし、いかなる金融商品、商品または指標の基礎または構成要素としても使用することはできません。さらに、どの有価証券を売買するかや、いつ売買するかを決定するために、いかなる情報もそれ自体で使用する事はできません。ESG当事者はいずれも、本資料中のデータに関連する誤りまたは遺漏に関して一切の責任を負わないとともに、直接、間接、特別、懲罰的、結果的またはその他の損害(逸失利益を含みます)に対する責任を、かかる当該損害の可能性について通知されていたとしても、一切負いません。

[商号等] **アセットマネジメントOne株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

[加入協会] 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会





見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。

